

“NO BOUNDARIES”

アニュアルレポート 2007

目次

02	財務ハイライト
10	株主の皆様へ
13	特集：液晶テレビの海外展開
20	部門別概要
22	2006年度の主要事業の概況
26	研究開発・知的財産
28	企業の社会的責任（CSR）
30	コーポレート・ガバナンス
32	事業などのリスク
34	役員
35	財務セクション
65	株主メモ

プロフィール

シャープは、液晶テレビや携帯電話などのエレクトロニクス機器と、液晶やLSIなどの電子部品を手掛ける総合エレクトロニクスメーカーとして、グローバルに事業を展開しています。シャープの強みは、独自デバイスを基盤に特長商品を創出するという「商品とデバイスのスパイラル戦略」にあり、この垂直統合ビジネスモデルこそが、安定した成長の原動力となっています。

見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている内容には、シャープ株式会社及び連結子会社（以下、総称して「シャープ」という）の計画、戦略、業績など将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は過去または現在の事実ではなく、現時点で入手可能な情報から得られたシャープの仮定や判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性及びその他の要因が内在しています。それらの影響により、シャープの実際の業績、事業活動、財務状況は、これらの見通しと大きく異なる場合があります。また、新たな情報、将来の事象、その他にかかわらず、シャープが将来の見通しに関する記述を見直すとは限りません。なお、業績など実際の結果に影響を与えうるリスク、不確実性及びその他の要因としては、以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- (1) シャープの事業領域を取り巻く経済情勢
- (2) シャープの製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- (3) 為替相場の変動（特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場）
- (4) 急速な技術革新の中で、シャープが顧客に受け入れられる製品やサービスを提供し続けていく能力
- (5) 諸外国における貿易規制などの各種規制

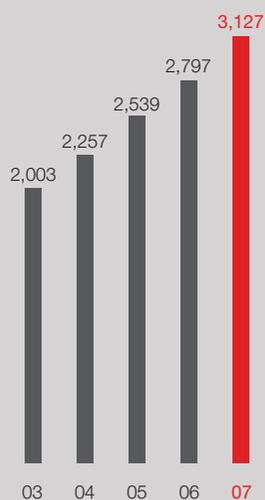
財務ハイライト

シャープ株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した各連結会計年度

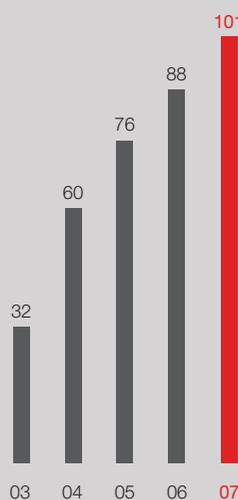
	単位：百万円					単位：千米ドル
	2003 (02/4~03/3)	2004 (03/4~04/3)	2005 (04/4~05/3)	2006 (05/4~06/3)	2007 (06/4~07/3)	2007 (06/4~07/3)
売上高	¥ 2,003,210	¥ 2,257,273	¥ 2,539,859	¥ 2,797,109	¥ 3,127,771	\$ 26,733,085
当期純利益	32,594	60,715	76,845	88,671	101,717	869,376
1株当たり当期純利益 (円、米ドル)	29.37	55.37	70.04	80.85	93.25	0.80
1株当たり配当金 (円、米ドル)	15.00	18.00	20.00	22.00	26.00	0.22
純資産	902,116	943,532	1,004,326	1,098,910	1,192,205	10,189,786
総資産	2,004,832	2,150,250	2,385,026	2,560,299	2,968,810	25,374,444
期末発行済株式数 (千株)	1,089,855	1,090,672	1,091,075	1,090,901	1,090,678	—
従業員数 (人)	46,633	46,164	46,751	46,872	48,927	—

- (注) 1. 米ドル金額は、2007年3月31日の為替レート1米ドル=117円で換算しています。ここでのドル表示は全て米国通貨で示しています。
2. 1株当たり当期純利益は、各連結会計年度の加重平均発行済株式数に基づいて算出しています。
3. 期末発行済株式数は、自己株式控除後の株式数です。
4. 2007年3月31日に終了した連結会計年度より、純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。なお、2006年3月31日に終了した連結会計年度以前の数値については、2007年3月31日に終了した連結会計年度の表示に合わせた修正表示をしていません。

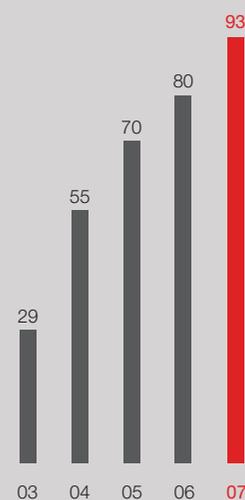
売上高 (単位：十億円)



当期純利益 (単位：十億円)



1株当たり当期純利益 (単位：円)



技術に限界なし

シャープは、「他社にまねされる商品をつくれ」というモノづくりの精神のもと、国産第1号のラジオ、テレビ、世界初のオールトランジスタ電卓など、日本初、世界初の商品を数多く生み出してきました。シャープはこれからも技術の限界に挑戦し、新しい商品の創出に努めていきます。

シャープの液晶技術は 液晶テレビ「AQUOS」として 大きく花開いています

液晶の歴史は、シャープによる技術革新の歴史といえます。1973年に、シャープは世界で初めて電卓で液晶表示の実用化に成功。以来、30年以上に亘り液晶の技術革新に取り組み、シャープのコア事業に育てました。

この長年培ってきた液晶技術に支えられ、液晶テレビ「AQUOS」は進化し続けています。

シャープは、高精細の映像を大画面で楽しめる、そんな感動を世界中のリビングにお届けしていきます。





シャープは 「水で焼く」という技術で 健康調理を提案しています

シャープは、便利・簡単・スピーディな調理器として国産第1号の電子レンジを開発。その後、世界で初めてターンテーブル方式を採用するなど、業界をリードしてきました。

そして21世紀に入り、シャープが開発したウォーターオープン「ヘルシオ」は、過熱水蒸気システムを搭載した画期的な家庭用オーブンです。健康志向が高まる中、脂分や塩分を落とす、ビタミンCの破壊を抑えるなどの効果でヒット商品になりました。

シャープは、オンリーワンの技術で人々の健康を応援していきます。

シャープの太陽電池は 世界中でクリーンなエネルギーを 創り出しています

地球温暖化の原因となるCO₂を運転時に排出しない太陽光発電は、世界中で注目され、その需要は急速に拡大しています。シャープは、1963年に太陽電池の量産に成功して以来、高い技術力で市場をリードし、生産量は2000年から7年連続で世界No.1*となっています。

シャープは、現在主流のシリコン結晶系に加え、薄膜太陽電池も強化しています。この薄膜太陽電池は、シースルー化が可能で、建物の窓やガラスビルの壁面を太陽光発電に利用することができ、新しい用途が広がっていきます。

シャープは、太陽光発電の普及に努め、地球環境保全に貢献していきます。

*米国の太陽光発電専門誌「PVニュース（2007年3月号）」調べ

三重県鈴鹿市庁舎ロビーの天井に設置されたシースルータイプの薄膜太陽電池（写真は、晴天時に実際に見た様子を再現したものです。）





「価値あるオンリーワン企業」をめざし、一層の飛躍を実現してまいります。

2006年度（2007年3月期）を振り返って

2006年度のわが国経済は、個人消費に足踏み感が見られたものの、好調な企業業績を背景として設備投資の増勢が続き、輸出も堅調に推移するなど、緩やかな回復が続きました。海外においては、米国経済が住宅市況の冷え込みなどにより減速感を示しましたが、中国などアジア各国の景気が高成長を維持し、欧州諸国の経済も総じて回復が進みました。一方、エレクトロニクス業界では、薄型テレビをはじめとするデジタルAV機器が引き続き伸長するなど、明るい材料もありましたが、熾烈化するグローバル競争の影響により、成長分野での価格下落が進行し、楽観を許さない状況が続きました。

こうした環境下、2006年度の当社グループの連結売上高は、前年比11.8%増の3兆1,277億円、営業利益は13.9%増の1,865億円、当期純利益は14.7%増の1,017億円を達成し、それぞれ4年連続で過去最高を更新しました。業績の詳細につきましては、35ページの「財務セクション」をご参照下さい。

2006年度の主な取り組みとしては、「エレクトロニクス機器」では、液晶テレビに対する需要がグローバルに高まる中、先進のフルハイビジョンモデルを中心に、大型液晶テレビのラインアップをより一層強化し、世界市場での販売拡大に努めました。

また、独自のデバイス技術を活かしたワンセグ対応携帯電話を市場投入するなど、特長商品の拡充に取り組みました。一方、「電子部品等」では、世界で初めて第8世代マザーガラスを採用した亀山第2工場を稼働させ、40型・50型クラスのテレビ用液晶パネルを大変効率良く生産できる体制を構築しました。さらに、同工場に第2期生産ラインを導入し、液晶パネルの生産能力を一段と増強しました。また、携帯電話などのモバイル機器用にシステム液晶の販売も強化し、液晶事業の一層の拡大に取り組みました。その他、太陽電池生産体制の拡充や、特長商品の進化を支える独自部品の創出など、引き続き積極的な事業活動を推進しました。

2007年度の取り組み

2007年度も、当社グループでは、オンリーワン戦略を積極的に推し進め、さらなる飛躍をめざしてまいります。

「エレクトロニクス機器」では、液晶テレビ事業の一層の拡大を図るため、亀山工場を核としたグローバルな高効率生産体制を活かし、先進のフルハイビジョン液晶テレビを世界市場に投入していきます。また、独自技術を活かした携帯電話や通信融合端末など、業界をリードするオンリーワン商品の拡充に努めてまいります。「電子部品等」では、亀山第2



取締役会長 町田 勝彦

取締役社長 片山 幹雄

当社は、業容が拡大する中、万全の経営を推し進めていくため、4月1日付にて取締役会長を新たに設置し、会長・社長の体制をスタートさせました。新たな経営体制のもと、一層の収益向上と企業価値の増大に取り組みます。

工場に第3期生産ラインを導入し、テレビ用液晶パネルの販売拡大を図るとともに、モバイル機器用のシステム液晶の販売をより強化し、液晶事業の拡大をめざしてまいります。さらに、太陽電池をはじめとする主要デバイスについても、生産技術の革新やコスト低減を推し進め、競争力を一層高めてまいります。

中期的な課題と取り組み

当社グループは、将来に亘って安定した成長を実現するため、以下の課題への取り組みを進めてまいります。

垂直統合ビジネスモデルによる安定成長の実現とブランド価値の向上

当社グループは、垂直統合ビジネスモデルの強みを活かし、先進の独自デバイスを基盤とした特長商品の創出をさらに積極的に推し進めてまいります。特に、コアコンピタンスである液晶については、一層の技術開発強化はもとより生産体制の拡充やコスト競争力の向上に努め、液晶テレビをはじめとする液晶応用商品をグローバルに展開してまいります。こうした取り組みにより、「価値あるオンリーワン企業」として安定した成長を図るとともに、世界市場においてブランド価値を一層高めてまいります。

地球環境保全への取り組み強化

当社グループは、地球環境保全への取り組みを中期的な経営課題と位置づけ、創エネと省エネの技術を核に、2010年度までに「地球温暖化負荷ゼロ企業」になることを企業ビジョンとして掲げています。今後も、クリーンエネルギーの太陽電池や環境に配慮した商品の拡充に注力するとともに、あらゆる生産活動において環境負荷低減に取り組み、業容の拡大と環境保全との両立を図ることで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

事業の成長を支えるモノづくり基盤力の強化

ローコストで短納期を実現する高効率バリューチェーンの構築や、グローバル資材調達推進、特許資産を活用した攻めの知的財産戦略の展開、高い商品信頼性と安全性を確保する品質・CS活動の実践など、事業の成長を支えるモノづくりの基盤力をさらに強化してまいります。

企業の競争力向上をめざした経営資源の活用

グローバル連結視点に立った人材の育成や、より積極的な投資活動を可能にする財務戦略の展開、さらには、バリューチェーン全体をサポートするIT化の推進など、経営資源の有効活用に取り組み、企業の競争力を一段と強化してまいります。

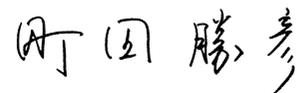
株主価値の向上に向けて

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、安定配当の維持を基本としながら、連結業績と財務状況並びに今後の事業展開などを総合的に勘案し、増配などの株主還元を実施してまいります。こうした方針のもと2006年度の年間配当金は、前年度に比べ1株につき4円増額の26円とさせていただきます。これにより7年連続の増配となりました。さらに、2007年度についても、2円増額の28円を予定しています。今後とも連結での配当性向30%を目処に積極的な利益還元を努めてまいります。

当社は4月1日付にて取締役会長を新たに設置し、会長・社長の体制をスタートさせました。この経営体制により、一層の収益向上と企業価値の増大に努めてまいり所存でございます。株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

2007年7月

取締役会長



取締役社長





特集：液晶テレビの海外展開

シャープは、先進の液晶テレビ「AQUOS」で、世界のテレビ市場をリードしていきます。

シャープは、大型液晶パネルを生産する亀山工場の能力を増強するとともに、世界レベルでの液晶テレビの高効率生産体制を構築しました。併せて「AQUOS」ブランドをさらに高めるためのプロモーション活動も積極的に展開し、グローバル市場で「AQUOS」の販売強化に取り組んでいます。

「AQUOS」は、今、世界のテレビ市場で大きな注目を集めています。

ここでは、北米、欧州、中国におけるシャープの取り組みをご紹介します。



North America

北米

亀山第2工場の稼働を機に、「AQUOS」ブランドキャンペーンを強力に展開し、北米でのブランド認知度は大きく向上しました。今後も、きめ細かなマーケティング活動と積極的なプロモーション活動により、北米でのトップブランドをめざしていきます。



Bob Scaglione (ボブ・スカグリオン)

Senior Vice President of Marketing,
Sharp Electronics Marketing Company of America

テレビ市場の動向

北米は、大画面テレビに対するニーズが強い市場です。大型ゾーンでは、リアプロジェクションテレビやプラズマテレビが需要の中心になっていましたが、液晶テレビの大型化が進むとともに価格競争力が増してきたことから、液晶テレビのシェアが拡大しています。また、米国で急増するハイビジョン放送の視聴に最適なテレビとして、高精細な液晶テレビは注目を集めています。

シャープの現状

シャープは、2006年10月に亀山第2工場製の液晶パネルを搭載した46型・52型の「AQUOS」を北米市場に投入しました。これらのモデルは、フルハイビジョン映像の美しさや、ピアノブラックのボディカラーを採用した先進のデザインが高い評価を得ました。また、今までにないスケールで実施したプロモーション活動の効果もあり、「AQUOS」のプレゼンスは大きく高まりました。2007年に入り、フルハイビジョン、倍速駆動表示、高コントラストを同時に実現したプレミアムシリーズを投入し、北米市場でのシェア拡大につながりました。

生産面では、2007年7月にメキシコ工場に新たに第2工場を稼働させ、液晶モジュール*1から液晶テレビまでの一貫生産体制*2を一層強化しました。

今後の取り組み

シャープは、北米を、今後のグローバルシェア拡大のための最重要地域の一つと位置づけていますが、シャープにとっての最大の課題はブランド力の強化です。その実現のためには、画質・性能・デザインなど、あらゆる面で「AQUOS」の商品力をより高めていくのももちろんのこと、ユーザーに明確なブランドメッセージを送り続けることが重要です。

シャープは、これまで、主要都市でのショーウィンドーの設置や、米国最大のモータースポーツであるNASCARへの協賛など、「AQUOS」ブランドの認知度アップを図ってきました。2007年からは、さらに幅広いユーザー層に訴求するためメジャーリーグ（MLB）にも協賛し、人気スポーツ「野球」の迫力とスピード感をリアルに映し出すテレビとして「AQUOS」を強力にアピールしています。これらの取り組みにより、北米での「AQUOS」ブランドを一層高めていきます。

*1 液晶パネルに駆動用LSIやバックライトなど、表示に必要な部品を取り付けたもの

*2 シャープは、全世界でタイムリーな商品供給と物流コストの低減を図るため、日本で生産した液晶パネルを海外の拠点（メキシコ、ポーランド、中国、マレーシア）へ送り、現地で液晶モジュール工程から液晶テレビの組み立てまでを一貫して行う高効率生産体制を構築しています



ニューヨーク・タイムズスクエアに設置された巨大「AQUOS」モニター広告



NASCARへの協賛で「AQUOS」ロゴを冠したレーシングカー



メジャーリーグをテーマにした広告



メジャーリーグ中継画面にブランドロゴを掲出

Europe

欧州

順調な経済成長が続く欧州は、今後、放送のデジタル化が進み、液晶テレビの需要拡大が見込まれる大変有望な市場です。シャープは、「AQUOS」の高画質、環境性能、デザインなどをアピールするとともに、欧州各国の特性にフィットしたプロモーション活動を展開していきます。



Reinhart Buchner (ラインハルト・ブッフナー)

PR Manager Europe, Sharp European Headquarter a division of Sharp Electronics (Europe) GmbH

テレビ市場の動向

欧州は、液晶テレビの世界需要の約40%を占める大きな市場です。テレビのブランド数が多く大変競争が激しい市場ですが、今後、各国でのデジタル放送の普及に伴い、順調な需要拡大が見込まれます。

シャープの現状

2006年度は、亀山第2工場の稼働により商品ラインアップ不足を解消し、市場トレンドを創る大型の液晶テレビを投入することができました。シャープの「AQUOS」は、そのASV液晶*1の性能とともに市場で高い評価を得ています。また、ブランドキャンペーンの効果もあり、「AQUOS」のブランド認知度は各国で上昇しています。

また、生産体制を強化するため、2007年1月に液晶モジュールを生産するポーランド工場を稼働させ、7月には同工場で液晶テレビの組み立ても開始しました。これにより、コスト競争力のある液晶テレビをいち早く市場投入できる体制が整いました。イギリス、ドイツなど西欧諸国の活発な需要に加え、ロシア、ポーランドなど東欧諸国の新興需要にも応えていきます。

2006年12月には、「AQUOS」XD1Eシリーズの46型・52型モデルが、ドイツの「iFプロダクトデザイン賞」を受賞しました。この賞は、優れたデザインの工業製品に与えられる世界的に有名なデザイン賞の一つです。欧州では、デザインがテレビを購入する際の重要な要素となっており、最先端のデザインを備えた液晶テレビ「AQUOS」は市場で大きな支持を得ています。

今後の取り組み

欧州におけるシャープの目標は、薄型テレビ市場においてリーダーの地位を獲得することです。今後、欧州でもデジタル放送の普及が見込まれており、フルハイビジョン、倍速駆動表示、高コントラスト、大画面が液晶テレビ市場で成功するための4つの鍵であると考えています。シャープは、このような性能と優れたデザインを兼ね備えた「AQUOS」の販売拡大を図っていきます。

さらに、欧州における「AQUOS」のブランド力強化を図るため、地域毎に重点メディアを選別し、広告宣伝を集中投下するなどプロモーション活動を積極的に展開していきます。

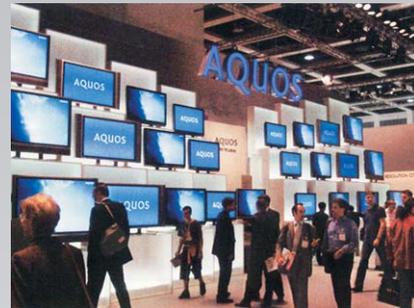
また、シャープは、環境意識の高い欧州で「AQUOS」の環境性能を積極的にアピールしていきます。「AQUOS」は、低消費電力とリサイクルを重視した設計が高い評価を受け、欧州における代表的な環境ラベルの一つであるEUの環境ラベル「エコフラワー」を30以上の機種で授与されました。シャープは、この環境ラベルをテレビで授与された世界で唯一のメーカーです*2。

*1 Advanced Super View 液晶（広視野角、高コントラストなどの特長をもつ高品位液晶）

*2 2006年11月現在



多目的スタジアム「スタッド・ド・フランス」の広告看板



IFAでのシャープブースのシンボル「AQUOS」ウォール



「AQUOS」XD1Eシリーズが「iFプロダクトデザイン賞」を受賞



EUの環境ラベル「エコフラワー」

China

中国

中国では、北京オリンピックの開催を控え、大型の液晶テレビに対する需要が着実に高まっています。シャープは、販売網の拡大と積極的なプロモーション活動の展開により、中国全土に「AQUOS」ブランドをアピールしていきます。



唐曉群 (タン・シャオチュン)

夏普商貿(中国)有限公司 家電本部 副本部長

テレビ市場の動向

中国のテレビ市場では、現在、ブラウン管テレビが主流ですが、都市部を中心に、薄型テレビに対する需要が急速に拡大しています。今後、デジタル放送が本格的にスタートしハイビジョン化が進むことから、大画面で高精細表示が可能な液晶テレビの普及が加速していくと思われます。

シャープの現状

シャープは、亀山第2工場の稼働に伴い、中国市場に46型・52型の「AQUOS」を投入しました。中国では、もともと40型以上の大型モデルの人气が高く、富裕層を中心に販売は好調に推移しています。

大型液晶テレビの生産については、液晶パネルを日本から輸入し、南京工場で液晶モジュール工程から液晶テレビの組み立てまでを一貫して行っています。これにより、需要拡大が続く中国市場へ、先進の液晶テレビをタイムリーに供給することができます。また、日本同様中国でも、亀山工場製のパネルは高く評価されています。

今後の取り組み

2008年8月に、北京で中国では初めてとなるオリンピックが開催されます。このオリンピックは国民の注目度が非常に高く、大画面の薄型テレビに対する需要が着実に増加すると思われます。シャープは、この好機を逃がすことのないよう、40型以上の大型モデルを中心にフルハイビジョンモデルのラインアップの拡充を進めていきます。

さらに、シャープは、中国での「AQUOS」の販売網を一気に拡大していきます。2006年度までは、沿岸部を中心とした17都市で、富裕層をターゲットにした百貨店や量販店に絞って展開していました。2007年度は、内陸部の都市まで進出し配荷店数を倍増させるとともに、シャープの営業所を増設し営業活動を強化していきます。

プロモーション活動では、販売網拡大に合わせ、テレビコマーシャル、屋外広告、雑誌広告などを中国全土で展開し、「AQUOS」のプレゼンスを高めていきます。また、中国では、環境汚染が社会問題化しつつあります。シャープは、中国のメディアを亀山工場に招待し、「AQUOS」の環境性能や工場の環境技術を紹介するなど、環境への取り組みを積極的にアピールしています。



地下鉄陸家嘴（ルージャーツイー）駅のショーウィンドー



南京のネオンサイン



上海の屋外看板



大型電器店の「AQUOS」コーナー

エレクトロニクス機器

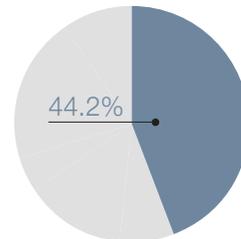
AV・通信機器部門

当社が市場を切り拓いた液晶テレビや、先進の機能で業界をリードする携帯電話などの商品を通じて、新しいオーディオ・ビジュアルライフとモバイルコミュニケーションを実現し、生活を楽しく便利に変えていきます。

主要製品

液晶カラーテレビ、カラーテレビ、テレビデオ、プロジェクター、デジタル放送受信機、DVDレコーダー、DVDプレーヤー、ビデオデッキ、1ビットデジタルオーディオ、MDプレーヤー、CDステレオ、ファクシミリ、電話機、携帯電話機、PHS電話機

売上高
1兆3,811億円



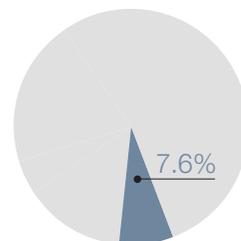
電化機器部門

除菌イオン搭載商品や、過熱水蒸気で調理するオープンなど、特長商品の創出に取り組んでいます。今後も、環境・健康に配慮した革新的な商品を開発し、豊かな暮らしを提供していきます。

主要製品

冷蔵庫、過熱水蒸気オープン、電子レンジ、エアコン、洗濯機、掃除機、空気清浄機、除湿機、加湿機、石油暖房機器、電気暖房機器、小型調理機器

売上高
2,390億円



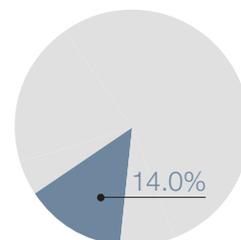
情報機器部門

パソコン、通信融合端末、インフォメーションディスプレイ、デジタル複合機など、幅広い商品ラインアップでソリューション事業を展開し、ユビキタスネットワーク社会に対応した商品・サービスを提供していきます。

主要製品

パーソナルコンピュータ、パーソナルモバイルツール、モバイルコミュニケーション端末、電子辞書、電卓、POSシステム機器、ハンディーターミナル機器、電子レジスタ、液晶カラーモニター、インフォメーションディスプレイ、静電複合機、静電複写機、各種複合機・複写機及びプリンタ用消耗品、各種ソフトウェア、FA機器、洗浄機

売上高
4,379億円



電子部品等

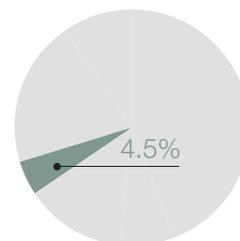
LSI部門

CCD・CMOSイメージャ、液晶用LSIを中心に、社内の特長ある商品づくりに貢献しています。今後も、液晶テレビや携帯電話などの商品の進化を支える独自デバイスを開発していきます。

主要製品

CCD・CMOSイメージャ、液晶用LSI、マイコン、フラッシュメモリ、複合メモリ

売上高
1,410億円



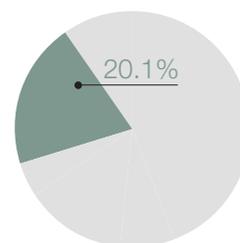
液晶部門

液晶のリーディングカンパニーとして、テレビ用の大型からモバイル機器用の中小型まで、オンリーワン液晶をさらに進化させ、21世紀にふさわしいディスプレイを創出していきます。

主要製品

TFT液晶ディスプレイモジュール、デューティー液晶ディスプレイモジュール、システム液晶ディスプレイモジュール

売上高
6,288億円



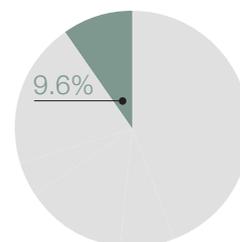
その他電子部品等部門

太陽電池をはじめ、半導体レーザ、LEDなど、光をキーワードに事業を展開するほか、高周波通信ユニットやアナログICなどのデバイスで、デジタル機器の発展に貢献していきます。

主要製品

太陽電池、衛星放送用部品、地上波デジタルチューナ、高周波モジュール、ネットワーク部品、半導体レーザ、LED、光ピックアップ、光センサ、光通信部品、レギュレータ、スイッチング電源、アナログIC

売上高
2,998億円





液晶テレビ「AQUOS」

■ エレクトロニクス機器

AV・通信機器部門

液晶テレビ

放送のデジタル化、ハイビジョン化の進展に伴い、大画面で高精細な映像を見たいというニーズが高まっています。こうした中、シャープは、ハイビジョン放送信号と同じ207万画素をもち、高精細な映像を間引くことなく表示できるフルハイビジョンモデルを中心に大型液晶テレビのラインアップを拡充しました。特に、フルハイビジョン液晶テレビで初めての倍速駆動表示や、3,000：1の高コントラストを実現したプレミアムシリーズは、市場で高い評価を受けました。また、生産面においては、大型テレビ用液晶パネルを生産する亀山第2工場の稼動開始に合わせ、グローバルレベルで液晶テレビの生産体制を拡充しました。シャープは、これからも、高品位でコストに優れた液晶テレビをタイムリーに市場投入し、日本で生まれた「AQUOS」を世界のブランドへと育てていきます。

レコーダー・プレーヤー

ハイビジョン放送をそのままのクオリティで録画したいというニーズに応え、「AQUOSハイビジョンレコーダー」のラインアップを強化しました。中でも、一つのリモコンで液晶テレビやサラウンドシステムとの連携操作が可能な「AQUOSファミリンク」に対応したモデルは、順調に販売を伸ばしました。今後は、次世代メディアとして期待されているブルーレイディスク対応モデルを拡充していきます。

携帯電話

モバイル機器向け地上デジタル放送「ワンセグ」や、電話番号を変えずに契約会社を変更できる「番号ポータビリティ」の開始など、日本の携帯電話市場は2006年度に大きな変革期を迎えました。こうした中、シャープは、液晶テレビで培った技術に応用した「AQUOSケータイ」をソフトバンクモバイル株式会社、株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社へ納入するなど、事業拡大を図りました。シャープの携帯電話は、高精細な液晶や斬新なデザインなどがユーザーから高い評価を受け、日本市場でシェアNo.1*になりました。今後も、独自のデバイス技術を活かし、特長ある端末の創出に取り組んでいきます。

*MM総研調べ



AQUOSハイビジョンレコーダー



AQUOSケータイ（上からソフトバンクモバイル、NTTドコモ、KDDI向け端末）

電化機器部門

オープン・レンジ

過熱水蒸気で調理するウォーターオープン「ヘルシオ」の脱油・減塩効果を従来機よりさらに向上させました。世界的に健康への関心がますます高まっており、これからも「ヘルシオ」の健康調理を幅広いユーザーに提案していきます。

その他の白物家電

風が体に直接当たらない快適な気流と、フィルター自動掃除機能付の除菌イオン搭載エアコンを発売しました。また、冷凍・冷蔵から解凍・保温まで温度の切り替えができ、暮らしに合わせた使い方が可能な「愛情ホット庫」を搭載した冷蔵庫のラインアップを拡充しました。国内では、約10年前の消費税率引き上げに伴う大型家電の駆け込み需要があり、今後、これらの商品が買い替え時期を迎えます。シャープは、快適性と省エネを追求した高付加価値モデルの販売を強化していきます。

情報機器部門

通信融合端末

国内では株式会社ウィルコムに加え、イー・モバイル株式会社に端末の供給を開始しました。海外ではT-Mobile向け端末が好調に推移しました。デザインや操作性などが評価され、特に米国では、若者を中心に人気を博しました。通信融合端末の市場は、現在急速に拡大しつつあり、今後も特長ある端末の創出に努めていきます。

複写機・複合機

独自のミクロストナー採用により、高画質とトナー消費量低減を実現したデジタルフルカラー複合機のラインアップを拡充しました。これらのモデルは、シャープの強みであるセキュリティ機能も強化しており、ユーザーの高い評価を得ました。今後は、自社の大型液晶を活用したインフォメーションディスプレイとの連携など、デジタル複合機を核としたソリューション提案を推進していきます。



ウォーターオープン「ヘルシオ」



ホット庫搭載冷蔵庫



T-Mobile向け通信融合端末



デジタルフルカラー複合機

■ 電子部品等

LSI部門

CCD・CMOSイメージャ

携帯電話用カメラモジュールやデジタルカメラ用CCDが好調に推移しました。光学3倍リニアズーム搭載の500万画素CCDカメラモジュールや、1,200万画素デジタルカメラ用CCDの商品化を行いました。今後は、セキュリティ、車載、医療など、新たな応用分野への展開も進めていきます。

システムLSI

液晶テレビや携帯電話などの液晶応用商品の差別化に貢献する液晶用LSIの開発を強化しました。今後も、これら商品の進化を支えるシステムLSIの創出に努めていきます。



携帯電話向け500万画素CCDカメラモジュール

液晶部門

大型液晶

旺盛な需要が続くテレビ用液晶パネルを中心に事業を拡大しました。2006年8月に、世界で初めて第8世代マザーガラス(2,160×2,460mm)を採用し、40型・50型クラスの液晶パネルを効率よく生産できる亀山第2工場を稼動させました。これにより、30型クラスの液晶パネルの生産に適した亀山第1工場と合わせ、大型テレビ用液晶パネルの最適生産体制が整いました。また、亀山第2工場では、革新的な生産プロセスや工場内高密度レイアウト設計の導入により、生産リードタイムの短縮を図りました。加えて、主要部材についても部材メーカーと設計段階から共同で開発を進め、液晶の性能向上とコスト力強化を実現しました。亀山第2工場のマザーガラスの投入能力は、月15,000枚からスタートし、2007年1月には月30,000枚に増強しました。さらに7月には月60,000枚に高めています。今後も、生産体制をさらに拡充するとともに、オンリーワン液晶技術の開発を強化し、テレビ用液晶パネルの性能を高めていきます。



亀山第2工場で採用している第8世代マザーガラス

中小型液晶

携帯電話をはじめとするモバイル機器のディスプレイは、高精細が進んでいます。シャープは、高精細で高品位な表示を特長とするシステム液晶を中心に事業を展開しました。システム液晶は、周辺回路をガラス基板上に一体形成できることから、大幅なコストダウンを実現し、モバイル機器の薄型化・軽量化にも貢献しています。今後も、システム液晶技術を一層進化させるとともに、高コントラスト、広視野角、高速応答を実現できる新「モバイルASV液晶」など、オンリーワン液晶の開発を強化していきます。

その他電子部品等部門

太陽電池

地球環境保全に対する意識の高まりから、太陽光発電の需要が拡大しています。2006年も、シャープの太陽電池生産量は世界No.1*となりました。一方、急激な需要の拡大により、太陽電池の原材料であるシリコンが不足しており、その安定確保が業界の課題となっています。こうした環境下、シャープは、太陽電池用シリコンの自製化に取り組むとともに材料メーカーとの長期契約などによる調達ルート拡大にも努めています。今後も、太陽電池の性能向上や一層のコストダウンに取り組んでいきます。

*米国の太陽光発電専門誌「PVニュース（2007年3月号）」調べ

その他の電子部品

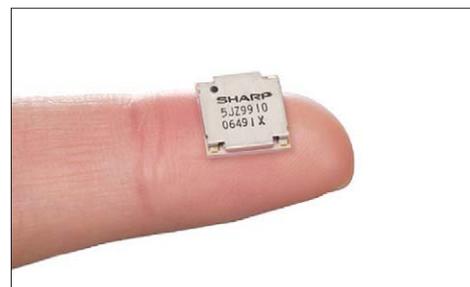
デジタル機器向けを中心に、デジタルチューナ、半導体レーザ、LEDなどが好調に推移しました。また、ブルーレイディスクなど次世代DVD向け青紫色半導体レーザを開発し、量産を開始しました。今後も、デジタル技術とアナログ技術の融合により、独創的なデバイスを創出していきます。



新「モバイルASV液晶」



カリフォルニアのワイン工場に導入された太陽光発電システム



ワンセグ放送受信用デジタルチューナモジュール

シャープは、創業以来の「創意の遺伝子」を受け継ぎ、オンリーワン商品・オンリーワンデバイスを継続的に創出するための研究開発に取り組んでいます。また、「攻め」の特許戦略を展開することで、経営基盤を強固にしていきます。

研究開発戦略

シャープは、「選択と集中」を研究開発の基本方針としています。液晶テレビや携帯電話、太陽電池など重点事業を強化するための研究開発はもちろんのこと、将来の経営を支える事業につながるテーマにも取り組んでいます。また、開発効率の向上と研究開発リスクの低減を図るため、産官学連携の機会も積極的に活用しています。

超高精細液晶ディスプレイ

直視型では、世界初となるデジタルシネマ規格「4K×2K」対応64V型超高精細液晶ディスプレイを開発しました。このディスプレイは、フルスペックハイビジョンの約4倍に相当する884万画素（4,096×2,160画素）を有し、ハイビジョン放送を遥かに凌ぐ超高精細な映像を表示することが可能です。今後も、臨場感あふれる感動的な映像を実現する液晶ディスプレイを開発し、新世代の映像文化をリードしていきます。



「4K×2K」超高精細液晶ディスプレイ

トリプル型薄膜太陽電池

従来のタンデム型（2層）に比べて、変換効率を向上させたトリプル型（3層）薄膜太陽電池を開発しました。この太陽電池は、量産ベースで業界トップレベルのモジュール変換効率10%（セル変換効率は13%）を達成し、従来のタンデム型と同一設備を用いて生産できることから、コスト面でもメリットがあります。今後も、薄膜太陽電池の普及拡大に向け、さらなる技術開発に取り組んでいきます。

次世代メモリ技術

フラッシュメモリの約100倍の高速書換えが可能なRRAM（Resistance Random Access Memory）は、次世代の不揮発性メモリとして期待されています。シャープ

は、RRAMの新規高速書換え方式に関する基礎技術を開発しました。今後は、集積化技術や微細加工技術などの研究開発を推し進め、実用化をめざしていきます。

バイオセンシング技術

最先端のバイオテクノロジーやセンシングテクノロジーを基盤に、ヘルスケアへの応用をめざした研究開発を進めています。中でも、現在開発しているプロテインチップは、健康状態の変化を人間のタンパク質成分の変化として捉えることができ、病気の早期発見やきめ細かな診断を可能とするデバイスとして期待されています。



測定中のプロテインチップ

青紫色高出力半導体レーザー

次世代DVD（ブルーレイディスク・HD DVD）に高速記録が可能な業界最高*1出力210mW*2の青紫色半導体レーザーを開発しました。赤外レーザー、赤色レーザーで培ってきた結晶成長技術を応用し、高出力と高信頼性を実現しました。さらなる高出力化も進めており、次世代DVD機器の進化に貢献していきます。



業界最高出力の青紫色半導体レーザー

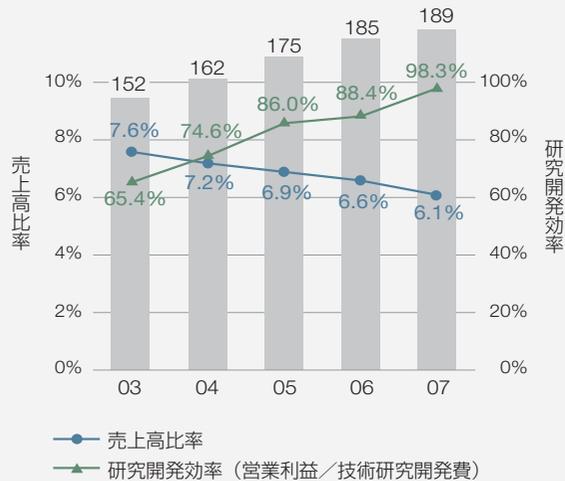
*1 2007年3月現在
*2 パルス駆動において

有機エレクトロニクスデバイス

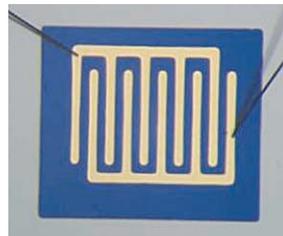
2005年に東京大学に設立した「東大シャープラボ」で、有機エレクトロニクスデバイスの研究開発を進めています。有機材料を分子層レベルの薄さで形成する技術を開発し、この技術をゲート絶縁層に適用した有機薄膜トランジスタを

技術研究開発費

シャープ株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した各連結会計年度 (単位：十億円)



試作しました。絶縁層の厚さを分子層レベルで制御し最適な厚さを実現することで、駆動電圧の低減が可能になりました。今後、幅広い分野での応用をめざし、開発を進めていきます。



有機薄膜トランジスタ

IrSS™*通信

赤外線を用いてワイヤレスで高速通信ができるIrSS™*通信を開発し、携帯電話や液晶テレビ、ハイビジョンレコーダーなどの商品に搭載しました。これにより、たとえば高精細な写

真を、携帯電話から液晶テレビのハイビジョン画面に約1秒で送信できるようになりました。今後は、海外向け商品への搭載も進めていきます。



携帯電話から液晶テレビへ画像を高速に送信

* IrSS™は、Infrared Data Associationの商標です

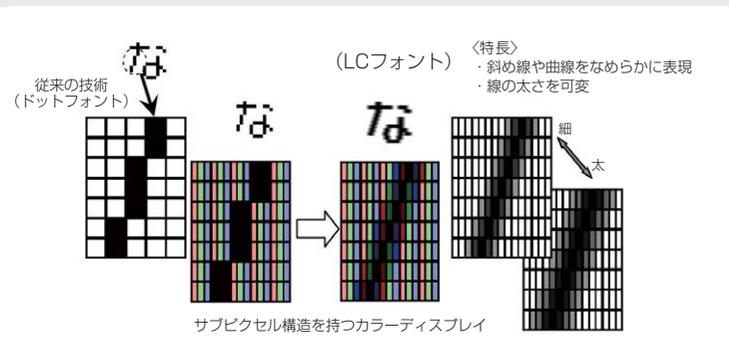
知的財産戦略

シャープは、知的財産戦略を重要な経営施策の一つと位置づけ、事業戦略や研究開発戦略と一体で推進しています。積極的な特許取得とブラックボックス化を推進することで、オンリーワン商品・オンリーワンデバイスの優位性を確保し、経営基盤の強化に努めています。

特許取得に関しては、事業毎に中核となる事業分野を明確化し、特許関連に精通した技術者をこれらの中核事業分野に配置することで、現場に密着した戦略的な特許出願を行っています。2007年3月末現在、シャープが保有する特許は、国内で約16,500件、海外では約21,000件となっています。

シャープは、これらの保有する特許を戦略事業の強化に用いるとともに、さらなる活用に向け、他社製品の分析も積極的に行っています。万一、特許侵害が認められるときには、適宜、相手に毅然たる態度で警告し、場合によっては提訴を行うなど、徹底した「攻め」の特許戦略を展開していきます。また、意匠・商標については、ブランド戦略に基づいて、グローバルな出願・権利化を行っています。

液晶ディスプレイでの文字品質の向上を実現したシャープのLCフォント生成技術が、社団法人発明協会が主催する「平成19年度全国発明表彰」において、「21世紀発明奨励賞」並びに「21世紀発明貢献賞」を受賞しました。独自の階調処理技術を使ったLCフォントは、携帯電話や液晶テレビなどのディスプレイ用フォントとして幅広く採用されています。



シャープは、「誠意と創意」の経営信条のもと、CSR活動をグローバルに展開し、社会から信頼される企業をめざします。

CSRの考え方

「他社にまねされる商品をつくれ」。シャープは、この創業者の言葉に込められた精神を受け継ぎ、「モノづくり」を通じて社会に貢献してきました。1973年には、創業以来変わることのないこの精神を経営理念と経営信条にまとめました。「広く世界の文化と福祉の向上に貢献する」「全ての協力者との相互繁栄を期す」ことを謳った経営理念はシャープがめざすべき姿を明文化したものであり、今日のCSRに通じる思想が明確に盛り込まれています。この経営理念を実現するため、経営信条には「誠意と創意」を掲げ、一人ひとりが堅持すべき信念として徹底しています。

環境への取り組み

シャープは、中期ブランド目標に「環境先進企業」を掲げ、企業ビジョン「2010年 地球温暖化負荷ゼロ企業」の達成をめざして、あらゆる企業活動において、環境への先進的な取り組みを進めています。具体的には、まず太陽電池生産量7年連続世界No.1*1メーカーとして、太陽光発電の一層の普及拡大に取り組んでいます。また、使用済みの家電製品のプラスチックを新しい家電製品のプラスチック部品に繰り返し再利用する、自己循環型マテリアルリサイクル技術や植物系樹脂塗料など、独自の環境技術の開発に取り組んでいます。さらに、液晶テレビ「AQUOS」と亀山工場に代表されるように、商品における環境配慮設計と工場環境負荷低減に全力を挙げて取り組んでいます。

2006年度の成果として、速乾性の新・植物系樹脂塗料や自己循環型リサイクルが可能なキャビネット素材の実用化に成功しました（いずれも「AQUOS」に採用）。また、新たに国内3工場、海外2工場が業界最高水準のスーパーグリーンファクトリー*2を達成。さらに、シャープが出資するリサイクルプラント*3では、テレビ専用の新工場を稼働させました。

- *1 米国の太陽光発電専門誌「PVニュース（2007年3月号）」調べ
- *2 シャープ独自の評価項目と認定基準をもとに社内認定
- *3 シャープをはじめメーカー7社が共同出資する関西リサイクルシステムズ株式会社

経営理念

いたずらに規模のみを追わず、誠意と独自の技術をもって、
 広く世界の文化と福祉の向上に貢献する。
 会社に働く人々の能力開発と生活福祉の向上に努め、
 会社の発展と一人一人の幸せとの一致をはかる。
 株主、取引先をはじめ、全ての協力者との相互繁栄を期す。

経営信条

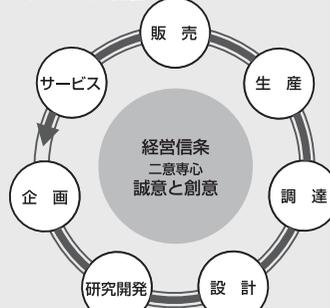
二意専心
誠意と創意

この二意に溢れる仕事こそ、人々に心からの満足と喜びをもたらす真に社会への貢献となる。

誠意は人の道なり、すべての仕事にまごころを
 和は力なり、共に信じて結束を
 礼儀は美なり、互いに感謝と尊敬を
 創意は進歩なり、常に工夫と改善を
 勇気は生き甲斐の源なり、進んで取り組み困難に

■ 全ての事業プロセスで「誠意と創意」をもって業務を行い、経営理念を実現する

シャープの事業活動



経営理念の実現

- 事業活動を通じた社会貢献の視点
「世界の文化と福祉の向上」
- 従業員に対する視点
「会社の発展と一人一人の幸せとの一致」
- ステークホルダーに対する視点
「全ての協力者との相互繁栄」

- 経営信条は全ての事業活動の中心となる軸。
- 「誠意」とは、全ての周囲の人に、どうすれば本当に役立つ、喜ばれるかを考えて仕事をする事。
- 「創意」とは、現状に満足せず、より高い付加価値を追求し、そのために常に工夫と改善に取り組むこと。

環境・社会貢献活動

NPO法人の気象キャスターネットワークと連携し、2006年10月から、全国の小学校で環境教育を行っています。2006年度は、地球温暖化やリサイクル、太陽光発電をテーマとする環境教育を55校で実施しました。実験やクイズを取り入れた体験型出張授業は大変好評で、次代を担う子供たちに環境に配慮した生活習慣を意識づける活動として高い評価を得ています。2007年度は、活動内容の一層の充実を図るとともに、年間500校での実施を目標に取り組んでいきます。また、海外においても、各地で環境教育を実施しており、たとえば、マレーシアの関連会社（Sharp-Roxy Corporation (M) Sdn. Bhd.）では、地元の中学生を対象に環境教育を行っています。

また、労使共同のボランティア組織「シャープグリーンクラブ」では森林保全活動を進めており、2006年度までに国内6ヶ所に「シャープの森」を開設しました。2007年度中には、国内10ヶ所以上に拡大する予定です。



小学校での環境教育<熊本県>



中学生への環境教育<マレーシア>



シャープの森 <香川県>

社会的責任投資（SRI）指数構成銘柄への選定状況

シャープの積極的なCSR活動は、国内外から評価されており、2007年6月末現在、シャープの株式は、以下の主要なSRI指数構成銘柄に選定されています。



FTSE4Goodグローバル・インデックス（英国）
<2007年3月>



エティベル・サステナビリティ・インデックス（ベルギー）



モーニングスター社会的責任投資株価指数（日本）
<2006年9月>



KLDグローバル・クライメット100インデックス（米国）
<2007年5月>

シャープの環境・社会活動の詳細に関しては、「シャープ環境・社会報告書 2007」もしくは下記のホームページでご覧いただけます。

<http://www.sharp.co.jp/corporate/eco/index.html>

経営と「モノづくり」の現場が一体となったコーポレート・ガバナンス体制で、意思決定の迅速化と監督機能の充実に努めていきます。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長年培ってきた「モノづくり」への取り組みを強化し、経営のスピードアップと質の向上を図っています。当社の事業分野は、「商品」と「デバイス」の開発、生産、販売とその範囲が明瞭で、かつ相互の関連性と専門性が高いため、各部門の執行責任を有する取締役がお互いに意見交換した上で意思決定を行うことにより、互いの経営責任が明確になり、迅速かつ効率的な業務執行ができることと、相互に監督することにより監督機能も高まると考えています。これにより、経営と「モノづくり」の現場が一体となり事業拡充を進めることができる現在の取締役・監査役制度を一層強化しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきます。2007年6月より監査役を1名増員し総勢5名体制（うち社外監査役3名）としています。

コーポレート・ガバナンス体制の状況

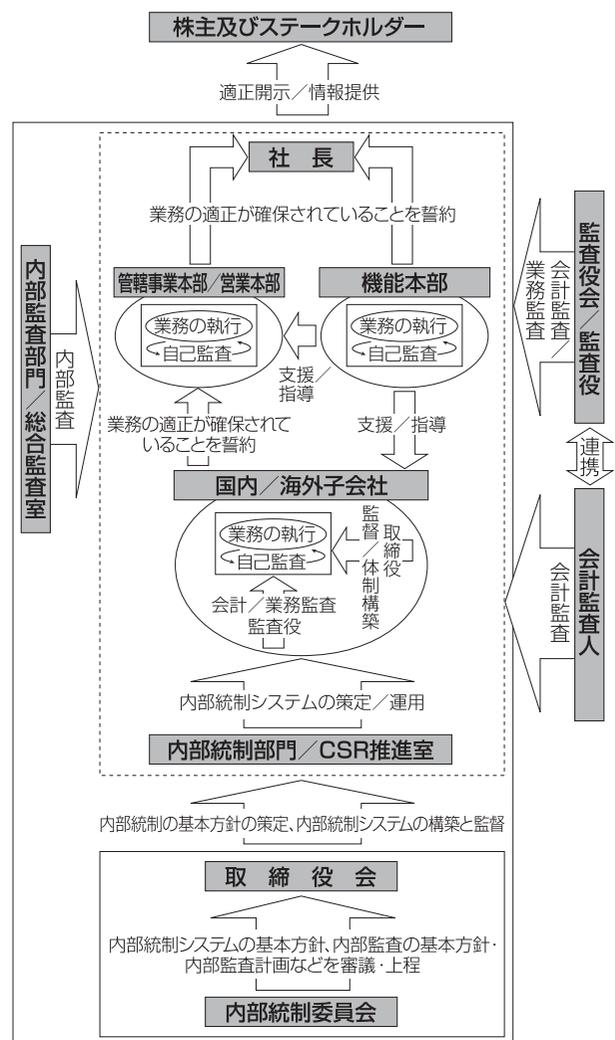
当社の取締役会は、法令で定められた事項や経営に関する重要項目を決定するとともに、業務執行の状況を監督しており、原則毎月開催しています。また、経営の機動性及び柔軟性の向上と、事業年度毎の経営責任の明確化を図るため、取締役任期を1年にしています。

取締役会のほかに、全社的な経営及び業務運営に関する重要な事項について討議、報告する機関として経営戦略会議を設置しており、原則月2回の開催により、経営の迅速な意思確認を行っています。

監査役会は、監査方針の決定、会計監査人からの報告聴取、取締役等からの営業報告聴取を行うとともに、重要会議の審議状況や、監査（往査）結果などについて監査役相互に意見・情報交換を行い、監査の実効性の確保に努めています。

また、各界の有識者の方々から、幅広い視点でのご意見・ご提案をいただき、経営判断に活かす場として、アドバイザリーボードを設置しています。

■ コーポレート・ガバナンス／内部統制体系図



内部統制の強化

当社は、内部統制の強化を図るため、当社及び国内・海外グループ会社の監査を担当する総合監査室を設置しています。ここでは、業務執行の適正性及び経営の妥当性、効率性などの監査を通じて、業務改善の具体的な提言を行い、内部統制の確立を図っています。さらに、取締役会の諮問機関として内部統制委員会を設置し、内部統制及び内部監査に関する基本方針・運用の状況などを審議し、必要な事項を取締役に報告または付議することとしています。また、全社の内部統制システムの整備・運用については、CSR推進室傘下の内部統制グループが統轄しその推進に取り組んでいます。

グループ全体へのコンプライアンスの徹底については、2005年5月に、企業の行動原則として「シャープグループ企業行動憲章」、全ての役員及び従業員の行動規準として「シャープ行動規範」を制定しており、その遵守、徹底を図っています。

リスク管理については、多様なビジネスリスクの拡大に総合的かつ体系的に対応するために、想定されるリスクの予見と、その最小化・最適化などを全社で推進する「ビジネスリスクマネジメント要綱」を定め、CSR推進室を中心に取り組みを強化しています。

当社株式の大量買付行為に関する対応プラン (買収防衛策) について

当社取締役会は、当社グループの買収を企図した当社株式の大量買付行為であっても、当社グループの企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社株式の大量買付行為を受け入れるか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えています。しかし、大量買付行為の中には、その目的などからみて企業価値・株主共同の利益を損なう不適切なものもあり得ます。そのような大量買付行為が行われることを防止するため、当社は、2006年4月26日に、

「当社株券等の大量買付行為に関する対応プラン」(以下、原プラン)を取締役会の決議により導入し、2006年6月22日開催の定時株主総会で選任された取締役から構成された取締役会で原プランの採用継続を決定しました。その後、当社取締役会は、会社法の施行や証券取引法の改正などを踏まえ、当社グループの企業価値・株主共同の利益を確保するため、原プランについてさらなる検討を進めてきました。その結果、2007年4月25日の取締役会において、原プランを2007年6月22日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、改めて、「当社株式の大量買付行為に関する対応プラン」(以下、本プラン*)を、株主の皆様のご意思を確認した上で導入することを決定し、同株主総会において出席株主の皆様の過半数のご承認を得て導入しました。

当社取締役会は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とするような当社株式の買付行為が行われる場合、事前に、必要かつ十分な情報提供と、その買付行為の評価期間の設定を求めます。また、当社取締役会は、大量買付行為の検討・対抗措置の発動にあたっては、外部の有識者と社外監査役全員から構成される特別委員会の助言・勧告を最大限尊重し、判断することとしています。対抗措置については、その時点の法令及び当社定款が取締役会の権限として認めるものとします。

なお、買収防衛策の継続の可否については、毎年の定時株主総会においてお諮りする予定です。

*本プランの詳細に関しては、下記のホームページでご覧いただけます。
<http://www.sharp.co.jp/corporate/ir/pdf/2007/070425a.pdf>

当社グループ事業などに関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は以下の通りです。ただし、これらは当社グループに関するリスクを網羅したものではなく、記載した事項以外に予見しがたいリスクも存在します。当社グループの事業、業績及び財政状態は、かかるリスクのいずれによっても影響を受ける可能性があります。なお、本文中における将来に関する事項は、2006年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 世界市場の動向

当社グループの製品やサービスは、世界の各地域で製造・販売されており、各地域における景気・消費の動向（特に個人消費及び企業による設備投資の動向）、他社との競合、製品の需要や原材料の供給、価格変動などは、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当該地域の政治的・経済的な社会情勢が、同様に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動の影響

当社の連結売上高に占める海外売上高の割合は、2004年度47.6%、2005年度50.1%、2006年度51.2%です。このため、為替予約などによるリスクヘッジを行うとともに、海外生産の拡充・強化を推し進めていますが、当社グループの業績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

(3) 戦略的提携・協業などについて

当社グループは、各事業分野において新技術や新製品の開発及び競争力強化のため外部企業との戦略的提携・協業を実施しています。これら戦略的パートナーとの間において、戦略上の問題やその他の事業上などの問題の発生、並びに目標変更などにより、提携・協業関係を維持できなくなった

場合や、協力関係から十分な成果が得られない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先などについて

当社グループは、多くの取引先から資材やサービスなどの調達・提供を受けています。それら取引先については、十分な信用調査のうえ取引を行っていますが、需要の低迷や価格の大幅な下落などによる取引先の業績などの悪化あるいは突発的なM&Aの発生などにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 技術革新について

当社グループが事業を展開する市場は、技術革新が急激に進行しており、それに伴う社会インフラの変化や市場競争などは、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社グループは、独自開発した技術などについて、特許権その他の知的財産権を取得するなど保護に努めていますが、出願した技術内容などについて権利が与えられない場合もあり、十分な保護が受けられない可能性があります。加えて、当社グループ所有の知的財産権を第三者が不正に使用する可能性があります。また、当社グループ所有の知的財産権の第三者による不正使用に対して、当社グループが第三者に対して訴訟を提起したり、第三者の知的財産権を侵害するとして第三者が当社グループに対して訴訟を提起する可能性があります。また、職務発明に関して、社内規程で取り決めている特許報酬制度にて発明者に対して報酬を行っていますが、発明者

より「相当の対価」を求める訴訟を提起される可能性があります。

(7) 製造物責任について

当社グループは、高品質の製品の提供をめざし、厳密な品質管理基準に従って各種の製品を製造していますが、万一、製品の欠陥などが発生した場合のメーカー責任を果たすために、製造物責任賠償に備え保険に加入しています。しかし、予期せぬ事情による大規模なリコールや訴訟の発生が、ブランドイメージの低下や、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制などについて

当社グループが事業を展開する各国において、当社グループは、事業や投資の許可、輸出制限、関税、会計基準・税制をはじめとする様々な規制の適用を受けています。また、当社グループの事業は、通商、独占禁止、製造物責任、消費者保護、知的財産権、製品安全、環境・リサイクル関連などの各種法規制の適用を受けています。これら各種法規制の変更は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、改正消費生活用製品安全法や関連通達による事故報告及び公表制度が運用開始されたことから、当社製品に関連した重大製品事故が万一発生した場合、その公表により当社ブランドイメージが低下する可能性があります。

(9) 訴訟その他法的手続きについて

当社グループは、全世界で事業活動を展開しており、訴訟その他の法的手続きに関するリスクを有しています。訴訟及び規制当局による措置により、地域毎の法制度、裁判制度などの違いもあり、当社グループが当事者または今後当事者となる可能性のある訴訟や法的手続きの結果を予測することは

困難であり、不利な結果が生じる場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報、その他情報流出について

当社グループは、顧客、取引先、従業員などの個人情報やその他秘密情報を有しています。これら情報の保護に細心の注意を払っており、全社管理体制のもと、管理規程を遵守するための従業員教育などの施策を推進していますが、万一、情報の流出が発生した場合、当社グループの信用低下や多額の費用発生（流出防止対策、損害賠償など）など当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) その他の主な変動要因

上記のほか、当社グループの業績は、事故や自然災害、株式市場や債券市場の大幅な変動などの多様な影響を受ける可能性があります。

役員

(2007年6月22日現在)



取締役会長
町田 勝彦



取締役社長
片山 幹雄



取締役副社長
佐治 寛



取締役副社長
中武 成夫



取締役副社長
松本 雅史



取締役副社長
安達 俊雄



専務取締役
濱野 稔重



専務取締役
大塚 雅章



専務取締役
太田 賢司



専務取締役
井淵 良明

常務取締役
中川 敬
高森 浩一
長谷川 祥典

取締役
佐野 良樹
奥田 隆司
大西 徹夫
藤本 俊彦
大河原 卓次
貫井 孝
千葉 徹
水嶋 繁光
菅野 信行
光嶋 大介
寺川 雅嗣
廣部 俊彦
谷口 信之

常勤監査役
権田 知弘
上田 準三

監査役
岩崎 光彦
石井 通洋
中門 弘

財務セクション

- 36 主要財務データの推移
- 37 財務報告
- 42 連結貸借対照表
- 44 連結損益計算書
- 45 連結株主資本計算書
- 46 連結株主資本等変動計算書
- 47 連結キャッシュ・フロー計算書
- 48 連結財務諸表注記
- 63 独立監査人の監査報告書
- 64 連結子会社

主要財務データの推移

シャープ株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した各連結会計年度

	単位：百万円					単位：千米ドル
	2003	2004	2005	2006	2007	2007
売上高	¥ 2,003,210	¥ 2,257,273	¥ 2,539,859	¥ 2,797,109	¥ 3,127,771	\$ 26,733,085
国内.....	1,057,405	1,143,548	1,329,711	1,397,081	1,526,938	13,050,752
海外.....	945,805	1,113,725	1,210,148	1,400,028	1,600,833	13,682,333
営業利益	99,466	121,670	151,020	163,710	186,531	1,594,282
税金等調整前当期純利益	57,325	102,720	128,184	140,018	158,295	1,352,949
当期純利益	32,594	60,715	76,845	88,671	101,717	869,376
純資産 ^{*1}	902,116	943,532	1,004,326	1,098,910	1,192,205	10,189,786
総資産	2,004,832	2,150,250	2,385,026	2,560,299	2,968,810	25,374,444
設備投資 ^{*2}	170,254	248,178	243,388	238,839	314,301	2,686,333
減価償却費	145,818	159,831	175,969	193,114	217,715	1,860,812
技術研究開発費 ^{*3}	152,145	162,991	175,558	185,240	189,852	1,622,667
部門別売上高 ^{*4} (外部顧客に対する売上高)						
A V・通信機器.....	746,404	837,390	972,563	—	—	—
電化機器.....	223,890	208,473	212,064	—	—	—
情報機器.....	376,106	392,833	416,310	—	—	—
エレクトロニクス機器.....	1,346,400	1,438,696	1,600,937	—	—	—
I C.....	124,773	169,754	140,915	—	—	—
液晶.....	346,646	421,741	543,804	—	—	—
その他電子部品等.....	185,391	227,082	254,203	—	—	—
電子部品等.....	656,810	818,577	938,922	—	—	—
計.....	2,003,210	2,257,273	2,539,859	—	—	—
A V・通信機器.....	—	—	972,563	1,090,905	1,381,105	11,804,316
電化機器.....	—	—	212,064	224,650	239,081	2,043,427
情報機器.....	—	—	416,310	421,208	437,923	3,742,932
エレクトロニクス機器.....	—	—	1,600,937	1,736,763	2,058,109	17,590,675
L S I.....	—	—	132,375	135,754	141,000	1,205,128
液晶.....	—	—	543,804	633,493	628,821	5,374,538
その他電子部品等.....	—	—	262,743	291,099	299,841	2,562,744
電子部品等.....	—	—	938,922	1,060,346	1,069,662	9,142,410
計.....	—	—	2,539,859	2,797,109	3,127,771	26,733,085
地域別売上高 ^{*5}						
日本.....	1,057,405	1,143,548	1,329,711	1,397,081	—	—
米州.....	336,815	308,807	372,184	450,307	—	—
欧州.....	235,168	330,772	407,455	488,945	—	—
アジア.....	270,618	279,161	207,186	214,131	—	—
その他.....	103,204	194,985	223,323	246,645	—	—
計.....	2,003,210	2,257,273	2,539,859	2,797,109	—	—
日本.....	—	—	—	1,397,081	1,526,938	13,050,752
米州.....	—	—	—	450,307	582,588	4,979,385
欧州.....	—	—	—	488,945	523,301	4,472,658
中国.....	—	—	—	195,333	305,895	2,614,487
その他.....	—	—	—	265,443	189,049	1,615,803
計.....	—	—	—	2,797,109	3,127,771	26,733,085
1株当たり情報						
当期純利益.....	¥ 29.37	¥ 55.37	¥ 70.04	¥ 80.85	¥ 93.25	\$ 0.80
潜在株式調整後当期純利益.....	29.15	54.73	69.60	—	90.00	0.77
配当金.....	15.00	18.00	20.00	22.00	26.00	0.22
純資産.....	827.51	864.77	920.09	1,006.91	1,084.76	9.27
その他の財務データ						
自己資本当期純利益率 (ROE).....	3.6%	6.6%	7.9%	8.4%	8.9%	—
総資産当期純利益率 (ROA).....	1.6%	2.9%	3.4%	3.6%	3.7%	—
自己資本比率.....	45.0%	43.9%	42.1%	42.9%	39.9%	—

*1 2007年3月31日に終了した連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。なお、2006年3月31日に終了した連結会計年度以前の数値については、2007年3月31日に終了した連結会計年度の表示に合わせた修正表示をしていません。

*2 設備投資には、賃貸営業用資産を含んでいます。

*3 技術研究開発費には、設計開発費を含んでいます。

*4 2006年3月31日に終了した連結会計年度より、従来のICをLSIに名称変更するとともに、その一部をその他電子部品等を含めた表示に変更しています。なお、これに伴い2005年3月31日に終了した連結会計年度についても、2006年3月31日に終了した連結会計年度に合わせて表示替えしています。

*5 2007年3月31日に終了した連結会計年度より、従来は「その他」に含めていた「中国」を区分表示し、従来は区分表示していた「アジア」を「その他」に含めています。なお、これに伴い2006年3月31日に終了した連結会計年度についても、2007年3月31日に終了した連結会計年度に合わせて表示替えしています。

財務報告

シャープ株式会社及び連結子会社

売上高

2007年3月31日に終了した連結会計年度のシャープの売上高は、前年度に比べ11.8%増の3,127,771百万円となり、4年連続で過去最高を更新しました。

〔部門別情報（内部売上高又は振替高を含む売上高）〕

以下の部門別売上高は、セグメント（エレクトロニクス機器・電子部品等）間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

■ エレクトロニクス機器

〔AV・通信機器部門〕

液晶テレビについては、亀山第2工場製のフルスペックハイビジョンパネルを搭載した大型モデルを中心に、売上が伸びました。また、携帯電話については、ワンセグ対応モデルなど独自のデバイス技術を活かした端末が伸びました。その結果、AV・通信機器部門の売上高は、前年度に比べ26.6%増の1,381,506百万円となりました。

〔電化機器部門〕

冷蔵庫、電子レンジ・オープン、エアコンなど主力商品の売上

が伸びました。中でも、過熱水蒸気で調理するウォーターオープンなど、独自特長商品が堅調に推移しました。その結果、電化機器部門の売上高は、前年度に比べ6.4%増の239,113百万円となりました。

〔情報機器部門〕

通信融合端末が国内外で売上が伸びました。また、複写機・複合機についても、省資源・高画質を実現する独自のトナーを採用したデジタルフルカラー複合機が市場で高い評価を受け、堅調に推移しました。これら商品の伸びが、パソコンの売上減を吸収し、情報機器部門の売上高は、前年度に比べ4.7%増の446,921百万円となりました。

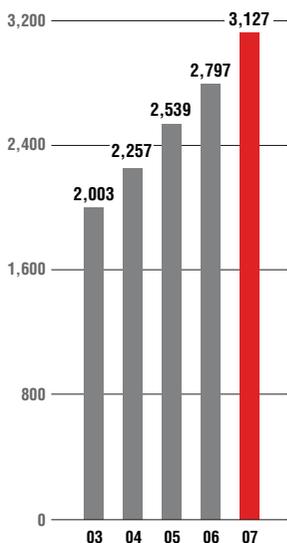
■ 電子部品等

〔LSI部門〕

フラッシュメモリの売上は減少したものの、CCD・CMOSイメージャがカメラ付き携帯電話用を中心に伸びました。その結果、LSI部門の売上高は、前年度に比べ0.2%増の190,721百万円となりました。

売上高

(十億円)



部門別情報（内部売上高又は振替高を含む売上高）

下記の部門別売上高は、セグメント（エレクトロニクス機器・電子部品等）間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2007	2007
AV・通信機器	¥ 1,091,291	¥ 1,381,506	\$ 11,807,743
電化機器	224,711	239,113	2,043,701
情報機器	426,847	446,921	3,819,838
エレクトロニクス機器	1,742,849	2,067,540	17,671,282
LSI*	190,404	190,721	1,630,094
液晶	857,508	1,042,324	8,908,752
その他電子部品等	310,158	328,641	2,808,897
電子部品等	1,358,070	1,561,686	13,347,743
消去	(303,810)	(501,455)	(4,285,940)
計	2,797,109	3,127,771	26,733,085

* LSI部門の売上高には、液晶及びその他電子部品等部門への内部売上高を含んでいません。

[液晶部門]

亀山第2工場の新規稼働と生産能力の増強により、テレビ用液晶パネルの売上が拡大しました。また、携帯電話をはじめとするモバイル機器用のシステム液晶が伸長しました。その結果、液晶部門の売上高は、前年度に比べ21.6%増の1,042,324百万円となりました。

[その他電子部品等部門]

太陽電池については、シリコン原材料不足の影響で、売上が前年度を下回りましたが、AV機器用の電子部品などが堅調に推移しました。その結果、その他電子部品等部門の売上高は、前年度に比べ6.0%増の328,641百万円となりました。

損益状況

「売上原価」は、前年度に比べ249,466百万円増の2,414,592百万円となりましたが、売上原価率は、前年度の77.4%に対し77.2%と低下しました。

「販売費及び一般管理費」は、前年度から58,375百万円増の526,648百万円となり、売上高に対する比率は、前年度の16.7%から16.8%に上昇しました。なお、「販売費及び一般

管理費」には広告宣伝費70,836百万円、従業員給料及び諸手当121,826百万円が含まれています。

その結果、「営業利益」は、前年度に対し22,821百万円増の186,531百万円となり、営業利益率は、前年度の5.9%に対し6.0%と上昇しました。

「その他の収益（費用）」は、前年度に比べ費用が4,544百万円純増し、28,236百万円（費用超）となりました。

その結果、「税金等調整前当期純利益」は、前年度に対し18,277百万円増の158,295百万円となり、「当期純利益」は、13,046百万円増の101,717百万円となりました。なお、1株当たり当期純利益は、93.25円となりました。

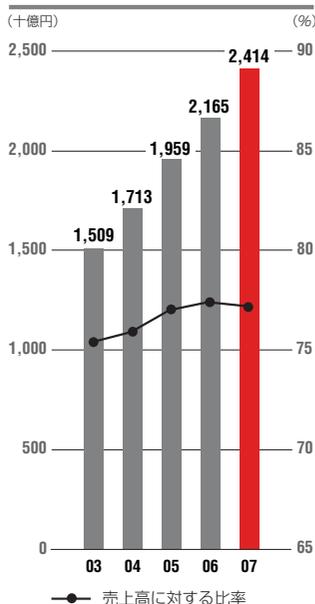
セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

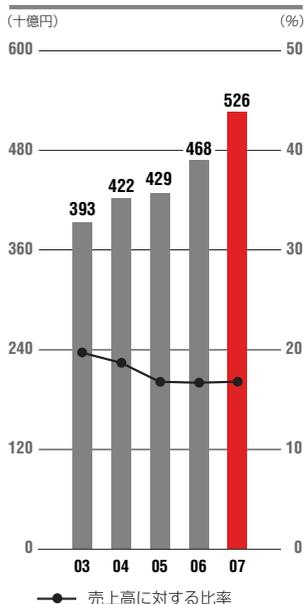
エレクトロニクス機器については、売上高が、前年度に比べ18.6%増の2,067,540百万円、営業利益は、31.1%増の81,705百万円となりました。

電子部品等については、売上高が、前年度に対し15.0%増の1,561,686百万円、営業利益は、3.5%増の105,519百万円となりました。

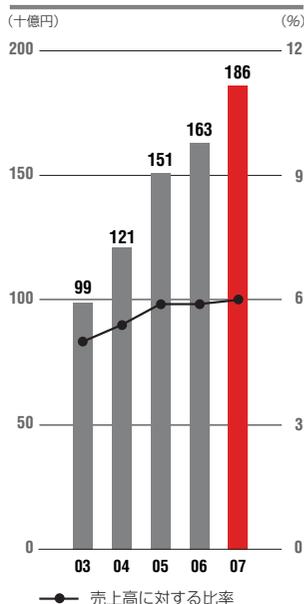
売上原価



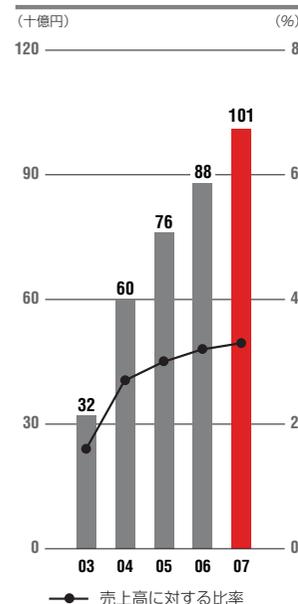
販売費及び一般管理費



営業利益



当期純利益



〔所在地別セグメント情報〕

〔日本〕

大型の液晶テレビや携帯電話が好調に推移し、CCD・CMOSイメージャや、液晶テレビ用及びモバイル機器用の液晶パネルも伸長しました。その結果、売上高は、前年度に比べ13.0%増の2,770,155百万円、営業利益は、11.5%増の163,216百万円となりました。

〔米州〕

液晶テレビや複写機・複合機が伸長し、液晶パネルも好調に推移したことにより、売上高は、前年度に比べ28.0%増の533,401百万円、営業利益は、183.9%増の9,533百万円となりました。

〔欧州〕

液晶テレビや複写機・複合機が伸長するとともに、液晶パネルも好調に推移しました。その結果、売上高は、前年度に比べ15.1%増の493,783百万円、営業利益は、38.8%増の8,129百万円となりました。

〔中国〕

液晶テレビや液晶パネルが好調に推移したことにより、売上高は、前年度に比べ48.5%増の524,327百万円、営業利益は、30.9%増の8,842百万円となりました。

〔その他〕

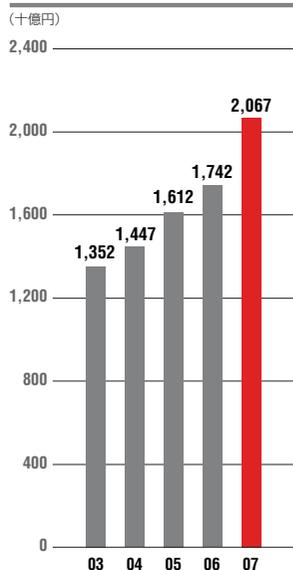
液晶テレビ関連機器が好調に推移し、売上高は、前年度に対し1.6%増の339,704百万円となりました。営業利益については、市場価格の下落などの影響により、36.2%減の2,116百万円となりました。

設備投資*と減価償却費

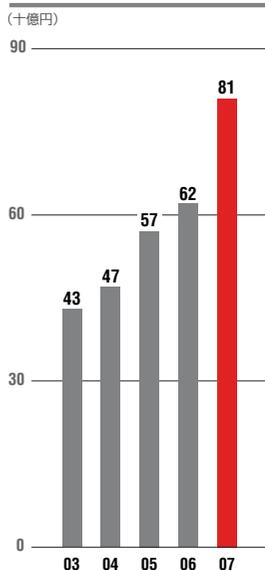
設備投資については、大型液晶パネルの安定供給体制構築に向けた亀山第2工場の新規稼動及び生産ライン増強や、三重第3工場のシステム液晶生産能力の強化など、当社グループの主力事業である液晶への積極的な設備投資を実施したほか、葛城工場の太陽電池セル生産体制の拡充や、欧州や中国の在外子会社の生産設備増強などの投資を実施しました。設備投資総額は、前年度に比べ31.6%増加し、314,301百万円となりました。

〔エレクトロニクス機器〕

売上高

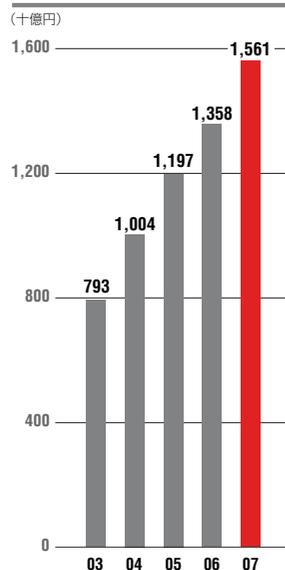


営業利益

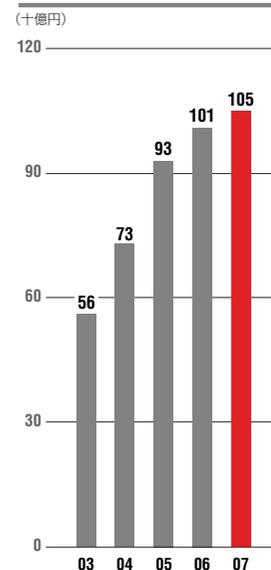


〔電子部品等〕

売上高



営業利益



なお、事業の種類別セグメントの設備投資については、エレクトロニクス機器が38,778百万円、電子部品等が275,523百万円となりました。

また、減価償却費は、前年度に比べ12.7%増加し、217,715百万円となりました。

*設備投資には、賃貸営業用資産を含んでいます。

資産、負債及び純資産

総資産は、前年度末に対し408,511百万円増加し、2,968,810百万円となりました。

〔資産の部〕

「流動資産」は、前年度末より284,390百万円増の1,679,263百万円となりました。前年度末に比べ、「現金及び現金同等物」が29,820百万円増の329,286百万円となり、「受取債権」は126,582百万円増の705,281百万円となりました。また、「たな卸資産」は、前年度末より99,299百万円増加し、435,643百万円となりました。「たな卸資産」の内訳は、製品が前年度末より29,665百万円増の194,371百万円、仕掛品は36,737百万円増の119,362百万円、原材

料は32,897百万円増の121,910百万円でした。

「有形固定資産」は、前年度末に対し116,614百万円増加し、1,013,527百万円となりました。これは、亀山第2工場などへの投資によるものです。

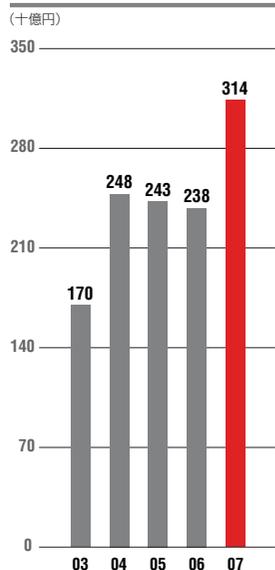
「投資その他の資産」は、「長期前払費用他」が増加したことなどにより7,507百万円増加し、276,020百万円となりました。

〔負債の部〕

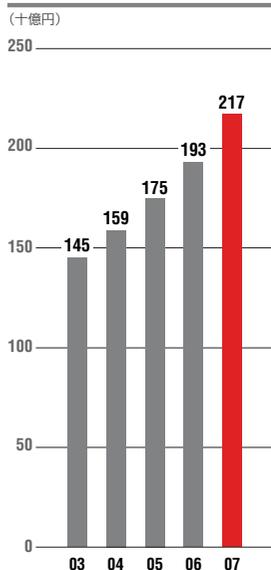
「流動負債」は、前年度末に対し197,211百万円増の1,392,265百万円となりました。「短期金融債務」は、前年度末より40,257百万円減少し、240,738百万円となりました。その主な内訳は、銀行借入が前年度末比33,883百万円増の118,910百万円、コマーシャルペーパーが150,752百万円減の22,865百万円、1年以内返済予定の長期金融債務が76,647百万円増の98,927百万円でした。「支払債務」は、前年度末より182,520百万円増の874,276百万円となりました。

「固定負債」は、384,340百万円となり、前年度末より126,739百万円増加しました。これは、「長期金融債務」が

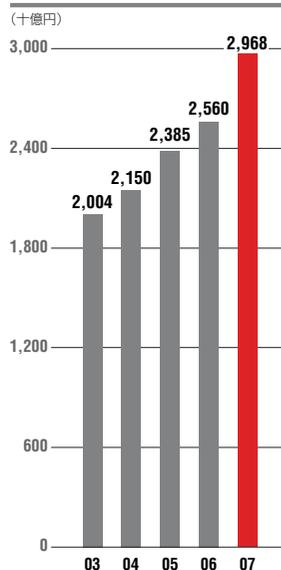
設備投資



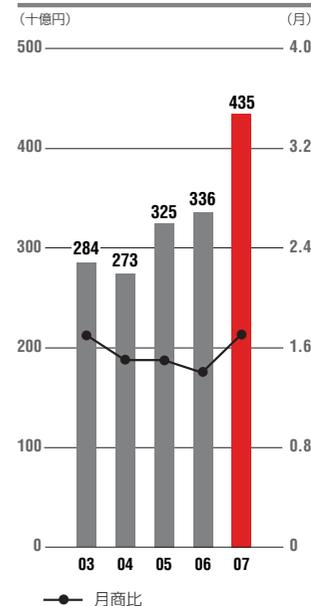
減価償却費



総資産



たな卸資産



119,220百万円増加したことなどによるものです。なお、「長期金融債務」の増加は、新株予約権付社債の発行による増加204,643百万円によるものですが、「短期金融債務」への振替による減少76,647百万円などもありました。

また、有利子負債は、前年度末より78,998百万円増の601,467百万円となりました。

〔純資産の部〕

「利益剰余金」は、主に当期純利益が増加したことにより、前年度末に比べ76,522百万円増の745,209百万円となりました。また、為替相場の変動により、「為替換算調整勘定」への11,761百万円のプラス影響がありました。その結果、「純資産」は、1,192,205百万円となりました。自己資本比率は、39.9%となりました。

キャッシュ・フロー

「現金及び現金同等物の期末残高」は、設備投資に伴う支出があったものの、営業活動による収入などにより、前年度末に比べ29,820百万円増加し、329,286百万円となりました。

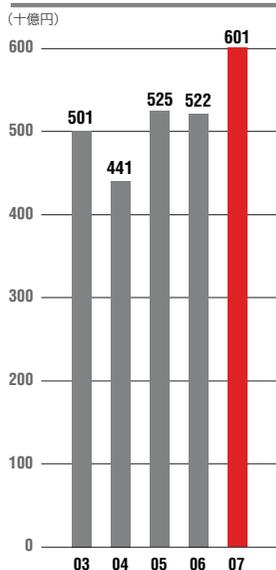
営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ

50,599百万円収入が増加し、314,352百万円の収入となりました。これは主に、「たな卸資産の（増加）減少額」が2,693百万円の減少から86,946百万円の増加に転じたものの、「有形固定資産及び無形固定資産減価償却費」が22,198百万円、「仕入債務の増加額」が89,480百万円増加したことによるものです。

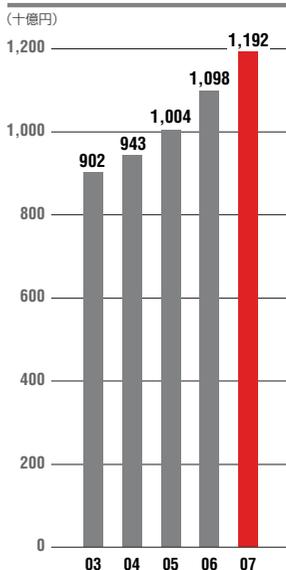
投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ99,403百万円支出が増加し、328,789百万円の支出となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」が61,778百万円増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ74,930百万円収入が増加し、41,170百万円の収入となりました。これは主に、新株予約権付社債の発行などにより「長期金融債務による調達額」が112,782百万円増加したことによるものです。

有利子負債

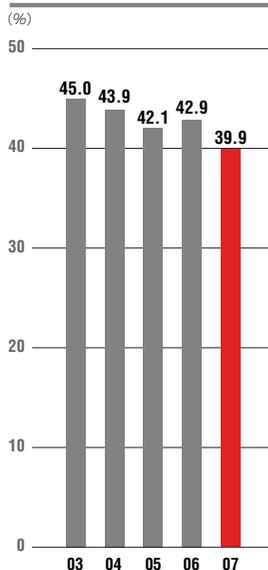


純資産*

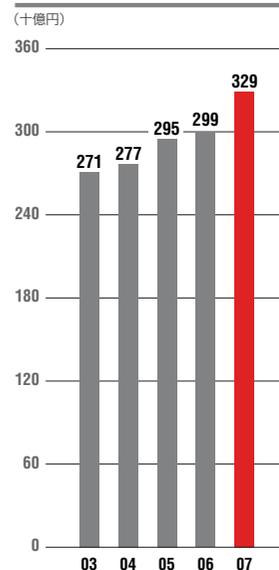


*36ページ脚注（*1）参照

自己資本比率



現金及び現金同等物の期末残高



連結貸借対照表

シャープ株式会社及び連結子会社
2006年及び2007年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2007	2007
資産の部			
流動資産：			
現金及び現金同等物.....	¥ 299,466	¥ 329,286	\$ 2,814,410
定期預金.....	30,299	55,365	473,205
短期投資（注2）.....	46,533	47,165	403,120
受取債権——			
営業債権.....	496,343	617,891	5,281,120
割賦債権.....	58,430	67,222	574,547
関係会社債権.....	29,351	26,034	222,513
貸倒引当金.....	(5,425)	(5,866)	(50,137)
たな卸資産（注3）.....	336,344	435,643	3,723,444
その他の流動資産（注4）.....	103,532	106,523	910,453
流動資産計.....	<u>1,394,873</u>	<u>1,679,263</u>	<u>14,352,675</u>
有形固定資産（注6）：			
土地.....	53,369	54,373	464,726
建物及び構築物.....	573,290	629,443	5,379,855
機械及び装置.....	1,684,082	1,933,310	16,524,017
建設仮勘定.....	81,384	60,116	513,812
	2,392,125	2,677,242	22,882,410
減価償却累計額.....	<u>(1,495,212)</u>	<u>(1,663,715)</u>	<u>(14,219,786)</u>
	896,913	1,013,527	8,662,624
投資その他の資産：			
投資有価証券（注2）.....	130,428	115,496	987,145
関係会社株式等.....	22,401	18,260	156,068
社債発行費.....	—	4,865	41,581
長期前払費用他（注4）.....	115,684	137,399	1,174,351
	268,513	276,020	2,359,145
	<u>¥ 2,560,299</u>	<u>¥ 2,968,810</u>	<u>\$ 25,374,444</u>

添付の連結財務諸表注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2007	2007
負債、少数株主持分及び資本の部／純資産の部			
流動負債：			
短期金融債務（1年以内返済予定の長期金融債務を含む）（注5）.....	¥ 280,995	¥ 240,738	\$ 2,057,590
支払債務 —			
営業債務.....	580,754	742,711	6,347,957
設備未払金他.....	100,150	124,100	1,060,684
関係会社債務.....	10,852	7,465	63,803
未払費用.....	165,396	229,042	1,957,624
未払法人税等（注4）.....	33,179	27,403	234,214
その他の流動負債（注4）.....	23,728	20,806	177,829
流動負債計.....	1,195,054	1,392,265	11,899,701
固定負債：			
長期金融債務（注5）.....	241,545	360,765	3,083,461
退職給付引当金（注9）.....	8,552	10,436	89,197
その他の固定負債（注4）.....	7,504	13,139	112,299
	257,601	384,340	3,284,957
少数株主持分.....	8,734	—	—
偶発債務（注8）			
株主資本（注7）：			
資本金：			
授權株式数 — 1,982,607千株			
発行済株式総数 — 1,110,699千株.....	204,676	—	—
資本剰余金.....	262,288	—	—
利益剰余金.....	668,687	—	—
その他有価証券評価差額金.....	27,992	—	—
為替換算調整勘定.....	(38,352)	—	—
自己株式：19,798千株.....	(26,381)	—	—
資本合計.....	1,098,910	—	—
純資産（注7）：			
資本金：			
発行可能株式総数 — 2,500,000千株			
発行済株式総数 — 1,110,699千株.....	—	204,676	1,749,367
資本剰余金.....	—	262,295	2,241,838
利益剰余金.....	—	745,209	6,369,308
自己株式：20,021千株.....	—	(26,844)	(229,436)
その他有価証券評価差額金.....	—	24,381	208,385
繰延ヘッジ損益.....	—	1	8
為替換算調整勘定.....	—	(26,591)	(227,274)
少数株主持分.....	—	9,078	77,590
純資産計.....	—	1,192,205	10,189,786
	¥ 2,560,299	¥ 2,968,810	\$ 25,374,444

連結株主資本計算書

シャープ株式会社及び連結子会社
2006年3月31日に終了した連結会計年度

	単位：千株		単位：百万円					合計
	発行済 株式総数	資本金 (注7)	資本剰余金 (注7)	利益剰余金 (注7)	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	
2005年3月31日残高	1,110,699	204,676	262,283	605,440	13,333	(55,346)	(26,060)	1,004,326
当期純利益				88,671				88,671
剰余金の配当				(21,821)				(21,821)
役員賞与金				(440)				(440)
連結子会社会計基準変更による減少高				(2,484)				(2,484)
在外子会社の年金会計に係る未積立								
債務の増加による減少高				(1,662)				(1,662)
合併に伴う増加高				983				983
自己株式の取得							(336)	(336)
自己株式の処分			5				15	20
その他有価証券評価差額金の純増減					14,659			14,659
為替換算調整の純増減						16,994		16,994
2006年3月31日残高	<u>1,110,699</u>	<u>204,676</u>	<u>262,288</u>	<u>668,687</u>	<u>27,992</u>	<u>(38,352)</u>	<u>(26,381)</u>	<u>1,098,910</u>

添付の連結財務諸表注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結株主資本等変動計算書

シャープ株式会社及び連結子会社
2007年3月31日に終了した連結会計年度

	単位：千株				単位：百万円					
	発行済 株式総数	資本金 (注7)	資本剰余金 (注7)	利益剰余金 (注7)	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	少数 株主持分	合計
2006年3月31日株主資本残高	1,110,699	204,676	262,288	668,687	(26,381)	27,992	—	(38,352)	—	1,098,910
2006年4月1日における貸借対照表の純 資産の部の表示に関する新会計基準適用 に伴う組替え									8,734	8,734
2006年4月1日純資産残高	1,110,699	204,676	262,288	668,687	(26,381)	27,992	—	(38,352)	8,734	1,107,644
当期純利益				101,717						101,717
剰余金の配当				(26,180)						(26,180)
役員賞与金				(468)						(468)
連結子会社の増加に伴う増加高				1,875						1,875
連結子会社の増加に伴う減少高				(428)						(428)
連結子会社会計基準変更による減少高				(2,826)						(2,826)
在外子会社の年金会計に係る未積立 債務の減少による増加高				2,832						2,832
自己株式の取得					(480)					(480)
自己株式の処分			7		17					24
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）						(3,611)	1	11,761	344	8,495
2007年3月31日残高	<u>1,110,699</u>	<u>204,676</u>	<u>262,295</u>	<u>745,209</u>	<u>(26,844)</u>	<u>24,381</u>	<u>1</u>	<u>(26,591)</u>	<u>9,078</u>	<u>1,192,205</u>

	単位：千株				単位：千米ドル					
	発行済 株式総数	資本金 (注7)	資本剰余金 (注7)	利益剰余金 (注7)	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	少数 株主持分	合計
2006年3月31日株主資本残高	1,110,699	1,749,367	2,241,778	5,715,274	(225,479)	239,248	—	(327,795)	—	9,392,393
2006年4月1日における貸借対照表の純 資産の部の表示に関する新会計基準適用 に伴う組替え									74,650	74,650
2006年4月1日純資産残高	1,110,699	1,749,367	2,241,778	5,715,274	(225,479)	239,248	—	(327,795)	74,650	9,467,043
当期純利益				869,376						869,376
剰余金の配当				(223,761)						(223,761)
役員賞与金				(4,000)						(4,000)
連結子会社の増加に伴う増加高				16,026						16,026
連結子会社の増加に伴う減少高				(3,658)						(3,658)
連結子会社会計基準変更による減少高				(24,154)						(24,154)
在外子会社の年金会計に係る未積立 債務の減少による増加高				24,205						24,205
自己株式の取得					(4,102)					(4,102)
自己株式の処分			60		145					205
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）						(30,863)	8	100,521	2,940	72,606
2007年3月31日残高	<u>1,110,699</u>	<u>1,749,367</u>	<u>2,241,838</u>	<u>6,369,308</u>	<u>(229,436)</u>	<u>208,385</u>	<u>8</u>	<u>(227,274)</u>	<u>77,590</u>	<u>10,189,786</u>

添付の連結財務諸表注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

シャープ株式会社及び連結子会社
2006年及び2007年3月31日に終了した連結会計年度

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2007	2007
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 140,018	¥ 158,295	\$ 1,352,949
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整 —			
有形固定資産及び無形固定資産減価償却費	186,434	208,632	1,783,179
受取利息及び受取配当金	(5,769)	(6,913)	(59,085)
支払利息	6,410	7,668	65,538
為替差損	2,070	2,760	23,590
有形固定資産売却損	10,126	7,356	62,872
売上債権の増加額	(43,716)	(73,726)	(630,137)
たな卸資産の（増加）減少額	2,693	(86,946)	(743,128)
仕入債務の増加額	53,945	143,425	1,225,855
その他	(35,119)	7,756	66,290
小計	317,092	368,307	3,147,923
利息及び配当金の受取額	7,961	9,432	80,615
利息の支払額	(6,561)	(8,182)	(69,932)
法人税等の支払額	(54,739)	(55,205)	(471,837)
営業活動によるキャッシュ・フロー	263,753	314,352	2,686,769
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出	(60,020)	(120,063)	(1,026,180)
定期預金の払戻による収入	65,104	95,072	812,581
有価証券の売却による収入	21,739	6,480	55,385
有形固定資産の取得による支出	(232,770)	(294,548)	(2,517,504)
有形固定資産の売却による収入	609	1,407	12,026
投資有価証券及び関係会社株式等の取得による支出	(12,391)	(4,121)	(35,222)
投資有価証券及び関係会社株式等の売却による収入	5,748	1,944	16,615
貸付けによる支出	(4,785)	(1,063)	(9,086)
貸付金の回収による収入	4,561	683	5,838
その他	(17,181)	(14,580)	(124,615)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(229,386)	(328,789)	(2,810,162)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期金融債務の純減少額	(20,032)	(121,568)	(1,039,043)
長期金融債務による調達額	105,588	218,370	1,866,410
長期金融債務の返済による支出	(96,806)	(28,461)	(243,256)
自己株式の取得による支出	(336)	(480)	(4,103)
配当金の支払額	(21,812)	(26,181)	(223,769)
その他	(362)	(510)	(4,359)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(33,760)	41,170	351,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,393	463	3,957
現金及び現金同等物の増加額	4,000	27,196	232,444
現金及び現金同等物の期首残高	295,312	299,466	2,559,539
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,583	22,077
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	154	41	350
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 299,466	¥ 329,286	\$ 2,814,410

添付の連結財務諸表注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結財務諸表注記

シャープ株式会社及び連結子会社

1. 重要な会計方針の要約

(a) 当連結財務諸表の基本となる事項

添付のシャープ株式会社（以下「当社」という）及び連結子会社の連結財務諸表は、日本の証券取引法の規定及びその関連法規並びに日本で一般的に認められている会計原則（以下「日本会計基準」という）に準拠して作成されています。日本会計基準の一部は、国際財務報告基準の適用方法や開示要請と異なります。

在外連結子会社の決算書は、それぞれの所在国で一般に認められている会計原則に準拠した会計記録に基づいて作成されています。添付の連結財務諸表は、証券取引法に従い日本会計基準に基づき作成され、財務省の所轄財務局に提出された当社連結財務諸表を組替えたものです（一部の追加的記載事項及び2006年3月31日に終了した連結会計年度の連結株主資本計算書が含まれています）。法定の日本語の連結財務諸表に含まれている補足的情報のうち、特に国際的には開示要請のない項目については、添付の連結財務諸表には記載されていません。

注記1. (o) に記載されている通り、2007年3月31日現在の連結貸借対照表は新会計基準に基づき作成されており、2006年3月31日現在の連結貸借対照表は改訂前の基準に基づき作成されています。

また、注記1. (o) に記載されている通り、2007年3月31日に終了した連結会計年度の連結株主資本等変動計算書は新会計基準に基づき作成されています。添付の2006年3月31日に終了した連結会計年度の連結株主資本計算書は、当局への提出の必要はないものの、連結財務諸表の一部として任意で作成されています。

日本円から米ドルへの換算は、2007年3月31日の実勢レート1米ドル＝117円を使用して読者の便宜のためだけに行ったものです。この便宜上の外貨への換算は、円建金額がこのレート或はその他のいかなるレートによっても米ドルに換金された、或は今後換金されるものとして表示するものではありません。

(b) 連結方針

添付の連結財務諸表は、当社及び当社が議決権の過半数を所有している、もしくは当社の支配を裏付ける一定の条件が存在する会社の勘定を含んでいます。当社が被投資会社の営業・財務の方針に重要な影響を与えることができる非連結子会社及び関連会社に対する投資勘定は、持分法を適用しています。

連結子会社への投資の消去においては、少数株主の持分相当部分も含め、当社がそれぞれの子会社の支配権を獲得した時点の時価で、子会社の資産及び負債を評価しています。

連結会社間の重要な債権債務、取引及び未実現利益は、連結上消去しています。

(c) 外貨の換算

外貨建金銭債権債務は、各貸借対照表日現在のレートで日本円に換算され、結果として発生する換算損益は各連結会計年度の損益として処理されます。

在外子会社及び関連会社の財務諸表について、資産及び負債は各貸借対照表日の決算日レートで、資本勘定は取得時レートで、収益及び費用勘定は期中平均レートで、それぞれ換算しています。この結果発生する為替換算調整勘定は、資本の部の独立項目として表示しています。

(d) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(e) 短期投資及び投資有価証券

短期投資は、譲渡性預金及び利付証券からなっています。

投資有価証券は、主として市場性のある株式、市場性の無い株式及び利付証券からなっています。

当社及び国内連結子会社は、これらの有価証券を「その他有価証券」に区分しました。その他有価証券は、原則として売買目的有価証券と満期保有目的の利付証券以外の全ての有価証券を含んでいます。

時価のあるその他有価証券は、期末1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価で評価し、未実現損益は税金控除後に資本の部の独立項目として報告しています。その他有価証券の売却損益は、主に総平均法により算定しています。

時価のないその他有価証券は、総平均法による原価法で計上していますが、利付証券については貸倒見積額控除後の償却原価で計上しています。

その他有価証券の時価が著しく下落した場合には、当該有価証券は時価で貸借対照表に計上され、簿価と時価との差額はその期間の損失として認識されます。利付証券を除き、時価のないその他有価証券の実質価額が著しく減少した場合には、当該有価証券は実質価額まで減額され、対応する金額は損失として認識されます。これらの場合、時価又は実質価額が翌期首に引き継がれることとなります。

(f) リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(g) たな卸資産

製品は、主として移動平均法による低価法で評価していますが、在外連結子会社が保有する製品は、主として先入先出法による低価法で評価しています。仕掛品及び原材料は、それぞれ、主として最終製造原価及び最終取得原価で評価しており、見積実現可能価額を超過していません。

(h) 減価償却

有形固定資産の償却は、見積耐用年数に基づき、主として定率法で計算しています。ただし、当社の三重工場及び亀山工場の機械及び装置の償却は、定額法で計算しています。1998年4月1日以降に当社及び国内連結子会社によって取得された建物の償却は、定額法で計算しています。在外連結子会社では、主として定額法で計算しています。

保守・修繕費は、少額の取替え、改良も含めて発生時に費用処理しています。

(i) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、将来の支払見積額に基づいた各連結会計年度の負担額を引当計上しています。

(j) 法人税等

財務会計目的と税務会計目的の資産及び負債の簿価の一時差異については、繰延税金資産及び負債を認識するために、資産負債法を使用しています。

(k) 退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、政府の厚生年金制度を補完するために、主として信託による会社負担の確定給付型の年金制度を採用しています。

一部の在外連結子会社は、主として確定拠出型年金制度及び退職一時金制度を設けています。

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しています。退職給付債務や退職給付費用は、一定の仮定を使用した年金数理計算に基づいて算定されています。

退職給付債務のうち、2001年4月1日現在の年金資産の公正

価値及び同日現在で退職給付の債務として計上されていた金額を超過する部分（会計基準変更時差異）は69,090百万円であり、7年による均等額を2002年3月31日に終了した連結会計年度から費用として認識しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により、発生した連結会計年度から費用として認識しています。また、数理計算上の差異も、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用として認識しています。

2006年3月31日に終了した連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準委員会 2005年3月16日 企業会計基準第3号）を適用しています。これによる2006年3月31日に終了した連結会計年度の損益に与える影響はありません。

当社の在英連結子会社は、2006年3月31日に終了した連結会計年度より、英国の退職給付に係る会計基準を適用しています。これによる2006年3月31日に終了した連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。また、会計基準変更時差異及び数理差異を利益剰余金から直接減額したことから2006年3月31日に終了した連結会計年度の利益剰余金は4,765百万円減少しています。

当社の在米連結子会社は、2007年3月31日に終了した連結会計年度より、改正後の米国の退職給付に係る会計基準を適用しています。これによる2007年3月31日に終了した連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。また、これまで未認識であった過去勤務債務及び数理差異を連結貸借対照表上認識し利益剰余金から直接減額したことから、2007年3月31日に終了した連結会計年度の利益剰余金は、2,826百万円（24,154千ドル）減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、「注記10. セグメント情報」に記載しています。

取締役及び監査役は、通常、株主総会の承認により、退職時に一時金が支給されます。この一時金は、支出時に費用処理しています。

(l) 研究開発費及びソフトウェア費用

研究開発費は発生時に費用処理しています。2006年及び2007年3月31日に終了した連結会計年度に費用処理された研究開発費は、それぞれ154,362百万円及び189,852百万円（1,622,667千ドル）です。

ソフトウェア費用は、主に長期前払費用他に含まれており、自社利用分については、主として社内における利用可能期間（5

年)に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法により償却しています。

(m) デリバティブ

当社及び連結子会社の一部は、外貨建資産・負債、有価証券及び借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で、為替予約及び金利スワップからなるデリバティブを利用しています。

全てのデリバティブ取引は公正価額にて評価され、貸借対照表に計上されています。繰延ヘッジ処理を採用してこれらのヘッジ手段とヘッジ対象から発生する損益を認識しており、為替予約契約が特定の条件を満たしている場合、ヘッジ対象を予約レートで計上しています。

なお、一定の要件を満たしている金利スワップについては、日本の会計基準が認める特例処理により時価評価は行いません。当該金利スワップの受払額の純額は、発生時に損益として処理されます。

リスク管理上の内部方針及び手続きに従って、デリバティブを利用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、為替変動リスク及び金利変動リスクは、ヘッジ契約期間にわたって、完全にヘッジされるものと見込まれます。従って、ヘッジ契約の有効性評価は行っていません。

これらの取引は、大手金融機関を取引相手として行っているため、これらのデリバティブの信用リスクは低いと判断しています。

(n) 固定資産の減損

2006年3月31日に終了した連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会2002年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会2003年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。これによる2006年3月31日に終了した連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(o) 会計処理の変更

(1) 役員賞与に関する会計基準

2007年3月31日に終了した連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会2005年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。これによる2007年3月31日に終了した連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。なお、セグメント情報に与える

影響は、「注記10. セグメント情報」に記載しています。

(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

2007年3月31日に終了した連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会2005年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会2005年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています(合わせて以下「新会計基準」という)。

新会計基準に基づき作成された2007年3月31日現在の連結貸借対照表は、資産、負債、純資産の3つの区分からなっています。改訂前の基準に基づき作成された2006年3月31日現在の連結貸借対照表は、資産、負債、少数株主持分、資本の4つの区分からなっています。

新会計基準では、下記の一部の項目の表示が2006年3月31日に終了した連結会計年度と異なっています。2007年3月31日に終了した連結会計年度には、純資産の部に税金控除後の繰延ヘッジ損益が含まれていますが、従来は、税効果適用前の金額で資産と負債の双方に計上されてきました。また、2007年3月31日に終了した連結会計年度には、少数株主持分は純資産に含まれていますが、従来は、固定負債と株主資本の間に表示されてきました。

新会計基準の適用が、2007年3月31日に終了した連結会計年度の損益に与える影響はありません。従来を適用した場合の2007年3月31日に終了した連結会計年度の株主資本は、1,183,126百万円(10,112,188千ドル)です。

(3) 株主資本等変動計算書に関する会計基準

2007年3月31日に終了した連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会2005年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会2005年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しています(合わせて以下「追加的新会計基準」という)。

添付の2007年3月31日に終了した連結会計年度の連結株主資本等変動計算書は、追加的新会計基準に基づき作成されています。また、連結財務諸表の一部として、2006年3月31日に終了した連結会計年度の株主資本計算書は任意で作成されていますが、2007年3月31日に終了した連結会計年度に適用した新表示基準に基づいてはいません。

(4) 特許料・技術指導料等収入及び関連費用

従来、その他の収益（費用）の「その他」に含めて計上していた特許料・技術指導料等収入及び特許料・技術指導料等収入見合費用は、2007年3月31日に終了した連結会計年度より、「売上高」及び「売上原価」にそれぞれ含めて計上することに変更しています。この変更は、当社及び連結子会社の事業活動の成果である当該収入の増加等に伴い、損益区分をより適切に表示するために行ったものです。この結果、従来の方法によった場合に比べて2007年3月31日に終了した連結会計年度の売上高は15,614百万円（133,453千米ドル）、売上原価は4,458百万円（38,103千米ドル）、営業利益は11,156百万円（95,350千米ドル）それぞれ増加していますが、2007年3月31日に終了した連結会計年度の税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は、「注記10. セグメント情報」に記載しています。

(5) 社債発行費の会計処理

従来、社債発行費は支出時に全額費用処理していましたが、2007年3月31日に終了した連結会計年度より、繰延資産に計上の上、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更しています。この変更は、社債発行の大型化に伴い、社債発行費も多額になること、社債発行費の効果が支出時のみならず償還期間にわたると考えられること、及び社債の会計処理として償却原価法が適用され、発行価格と額面の差額の合計額5,000百万円（42,735千米ドル）が、償還期間にわたり収

益に計上されることを助案し、資金調達費用をより合理的に配分し、期間損益計算の適正化を図るために行ったものです。この結果、従来の方法によった場合に比べて2007年3月31日に終了した連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、4,865百万円（41,581千米ドル）増加しています。

(p) 追加情報

製品組込みソフトウェアの会計処理については、従来、事務処理の便宜上、外部委託ソフトウェアの検収時に経費処理する簡便的な方法によっていましたが、2007年3月31日に終了した連結会計年度において、複雑化・多機能化した機器の生産拡大に伴い、搭載されるソフトウェアの金額的重要性が増したため、2007年3月31日に終了した連結会計年度より、「研究開発費等に係る会計基準」に従い、検収時に資産計上した上、販売時に経費処理することとしています。この結果、従来の方法によった場合に比べて2007年3月31日に終了した連結会計年度の営業利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ10,455百万円（89,359千米ドル）増加しています。

(q) 組替え

2006年3月31日に終了した連結会計年度の数値については、2007年3月31日に終了した連結会計年度の開示に適合させるための組替えを行っています。以前に報告を行った経営成績に対してこれらの変更による影響はありません。

2. 短期投資及び投資有価証券

2006年及び2007年3月31日現在の、時価のあるその他有価証券の概要は次のとおりです。

	単位：百万円			
	2007			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	時価
株式.....	¥ 46,779	¥ 42,501	¥ (976)	¥ 88,304
その他.....	150	44	—	194
計.....	¥ 46,929	¥ 42,545	¥ (976)	¥ 88,498

	単位：千米ドル			
	2007			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	時価
株式.....	\$ 399,821	\$ 363,256	\$ (8,342)	\$ 754,735
その他.....	1,282	376	—	1,658
計.....	\$ 401,103	\$ 363,632	\$ (8,342)	\$ 756,393

	単位：百万円			
	2006			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	時価
株式.....	¥ 46,483	¥ 49,587	¥ (1,936)	¥ 94,134
その他.....	235	110	—	345
計.....	¥ 46,718	¥ 49,697	¥ (1,936)	¥ 94,479

2006年及び2007年3月31日現在の、その他有価証券の満期別償還額は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2007	2007
	社債：		
1年以内.....	¥ 6,533	¥ 7,665	\$ 65,513
1年超5年以内.....	10,188	2,498	21,350
5年超10年以内.....	—	—	—
10年超.....	—	—	—
転換社債：			
1年以内.....	—	—	—
1年超5年以内.....	30	30	256
5年超10年以内.....	—	—	—
10年超.....	—	—	—
その他：			
1年以内.....	—	—	—
1年超5年以内.....	252	102	872
5年超10年以内.....	—	92	786
10年超.....	92	—	—

2006年及び2007年3月31日に終了した連結会計年度に売却したその他有価証券の売却額は、それぞれ2,631百万円及び1,882百万円（16,085千米ドル）です。その売却益は、それぞれ1,734百万円及び1,432百万円（12,239千米ドル）で、その売却損は、それぞれ8百万円及び2百万円（17千米ドル）です。

時価のない有価証券は、2006年3月31日現在、主に非上場利付証券からなり、その簿価は、16,754百万円です。また、2007年3月31日現在では、主に非上場株式からなり、その簿価は、14,326百万円（122,444千米ドル）です。

3. たな卸資産

2006年及び2007年3月31日現在の、たな卸資産は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2007	2007
製品.....	¥ 164,706	¥ 194,371	\$ 1,661,290
仕掛品.....	82,625	119,362	1,020,188
原材料.....	89,013	121,910	1,041,966
計.....	¥ 336,344	¥ 435,643	\$ 3,723,444

4. 法人税等

当社は所得に対して種々の税金を課せられています。2006年及び2007年3月31日に終了した連結会計年度の日本の法定実効税率は約40.6%です。当社及び国内100%子会社は、連結納税制度を適用しています。

次の表は、2006年及び2007年3月31日に終了した連結会計年度の法定実効税率と財務諸表作成のために使用した当社の連結損益計算書上の実効税率との重要な差異を要約したものです。

	2006	2007
法定実効税率.....	40.6%	40.6%
税額控除等.....	(6.8)	(7.5)
在外連結子会社の税率差.....	(2.0)	(1.9)
受取配当金.....	2.1	2.2
在外子会社の未分配利益.....	0.5	0.6
損金不算入の費用等.....	1.8	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率.....	36.2%	35.3%

2006年及び2007年3月31日現在の、繰延税金資産・負債の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2007	2007
繰延税金資産：			
たな卸資産	¥ 16,261	¥ 20,209	\$ 172,726
貸倒引当金	2,360	2,739	23,410
賞与引当金	12,602	12,582	107,539
製品保証引当金	1,903	2,364	20,205
ソフトウェア	28,596	29,317	250,573
長期前払費用	13,322	14,598	124,769
未払事業税	2,486	2,241	19,154
その他	32,672	33,369	285,205
繰延税金資産小計	110,202	117,419	1,003,581
評価性引当額	—	(2,727)	(23,308)
繰延税金資産合計	110,202	114,692	980,273
繰延税金負債：			
税務上の諸準備金	(12,577)	(16,839)	(143,923)
在外子会社の未分配利益	(3,300)	(4,322)	(36,940)
その他有価証券評価差額金	(19,391)	(16,877)	(144,248)
その他	(2,476)	(4,516)	(38,598)
繰延税金負債合計	(37,744)	(42,554)	(363,709)
繰延税金資産の純額	¥ 72,458	¥ 72,138	\$ 616,564

2006年及び2007年3月31日現在の、繰延税金資産・負債の純額は次のとおり連結貸借対照表に含まれています。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2007	2007
その他の流動資産	¥ 48,419	¥ 54,123	\$ 462,590
長期前払費用他	25,298	21,710	185,555
その他の流動負債	—	(152)	(1,299)
その他の固定負債	(1,259)	(3,543)	(30,282)
繰延税金資産の純額	¥ 72,458	¥ 72,138	\$ 616,564

5. 短期金融債務及び長期金融債務

2006年及び2007年3月31日現在の、短期金融債務の加重平均利率は、それぞれ1.2%と3.4%です。当社及び連結子会

社は、かかる借入金の借換を、いつでも容易に行うことができます。

2006年及び2007年3月31日現在の、1年以内返済予定の長期金融債務を含んだ短期金融債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2007	2007
銀行借入.....	¥ 85,027	¥ 118,910	\$ 1,016,325
貿易未決済手形.....	71	36	308
コマーシャルペーパー.....	173,617	22,865	195,427
1年以内返済予定の長期金融債務.....	22,280	98,927	845,530
計.....	¥ 280,995	¥ 240,738	\$ 2,057,590

2006年及び2007年3月31日現在の、長期金融債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2007	2007
0.0%－6.2% 2006年から2018年満期の無担保借入（主として銀行）...	¥ 106,642	¥ 106,260	\$ 908,205
0.57% 2007年満期無担保普通社債.....	50,000	50,000	427,350
0.62% 2010年満期無担保普通社債.....	30,000	30,000	256,410
0.97% 2012年満期無担保普通社債.....	20,000	20,000	170,940
0.00% 2013年満期無担保転換社債型新株予約権付社債.....	—	204,643	1,749,086
0.32%－1.18% 2006年から2013年満期無担保ユーロ円社債 （連結子会社発行）.....	21,800	15,020	128,376
6.00% 2006年から2009年満期の政府系金融機関からの 従業員住宅融資用担保付借入.....	2	1	9
0.48%－1.39% 2006年から2013年満期のリース債権証券化に伴う支払債務.....	35,381	33,768	288,615
	263,825	459,692	3,928,991
短期金融債務に含まれる1年以内返済予定の長期金融債務.....	(22,280)	(98,927)	(845,530)
計.....	¥ 241,545	¥ 360,765	\$ 3,083,461

転換社債型新株予約権付社債の転換及び償還に係る条件は、次のとおりです。

	転換価額
0.00% 2013年満期転換社債型新株予約権付社債.....	¥ 2,531.00

転換価額は、時価を下回る株式の発行や株式分割といった後発事象があれば、それ以降は調整されます。

2007年3月31日現在で、全ての転換社債型新株予約権付社債が転換されたとすれば、79,020千株の株式が発行されます。

日本の慣行として、実質的に全ての銀行借入金には、次のような一般的銀行取引約定が付されています。すなわち、銀行からの要請がある場合には、現在及び将来の債務に対して、担保及び保証が差入れられ、その差入担保は、当該銀行に対する全

ての債務に充当されます。現在まで、当社は、そのような要請を銀行から受けたことはありません。さらに、銀行取引約定では、期限が到来した全ての長短借入金を、預金と相殺することのできる権利を銀行が有するとともに、債務不履行及びその他の特定の事項が発生した場合には、他の全ての銀行債務を預金と相殺することのできる権利を銀行が有しているとの規定があります。

2007年3月31日現在の、長期金融債務の年度別返済予定額は次のとおりです。

3月31日に終了する連結会計年度	単位：百万円		単位：千米ドル
2009年	¥	49,288	\$ 421,265
2010年		9,140	78,120
2011年		52,486	448,598
2012年		2,021	17,273
2013年以降		247,830	2,118,205
計	¥	360,765	\$ 3,083,461

6. リース取引

ファイナンス・リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に関する、2006年及び2007年3月31日現在及び両日に終了した連結会計年度の情報は次のとおりです。

(a) 借手側

(1) 未経過リース料期末残高相当額

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2007	2007
1年以内	¥ 90,869	¥ 98,303	\$ 840,196
1年超	188,516	211,031	1,803,684
計	¥ 279,385	¥ 309,334	\$ 2,643,880

(2) 支払リース料

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2007	2007
支払リース料	¥ 17,760	¥ 19,965	\$ 170,641

(b) 貸手側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

機械及び装置：	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2007	2007
取得価額	¥ 105,901	¥ 123,363	\$ 1,054,385
減価償却累計額	45,328	57,807	494,077
期末残高	¥ 60,573	¥ 65,556	\$ 560,308

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2007	2007
1年以内.....	¥ 97,235	¥ 102,667	\$ 877,496
1年超.....	207,912	218,245	1,865,342
計.....	¥ 305,147	¥ 320,912	\$ 2,742,838

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2007	2007
受取リース料.....	¥ 20,058	¥ 23,663	\$ 202,248
減価償却費.....	18,243	21,514	183,880
受取利息相当額.....	2,176	2,262	19,333

オペレーティング・リース

(a) 借手側

2006年及び2007年3月31日現在の、未経過支払リース料は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2007	2007
1年以内.....	¥ 977	¥ 1,334	\$ 11,402
1年超.....	2,146	2,965	25,342
計.....	¥ 3,123	¥ 4,299	\$ 36,744

(b) 貸手側

2006年及び2007年3月31日現在の、未経過受取リース料は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2007	2007
1年以内.....	¥ 1,172	¥ 1,548	\$ 13,231
1年超.....	868	1,341	11,461
計.....	¥ 2,040	¥ 2,889	\$ 24,692

7. 純資産及び1株当たり情報

2006年5月1日に、商法に代えて会社法が施行されました。会社法は、一般的に、2006年4月30日以降に発生した事象及び取引と、それ以降に終了する連結会計年度に適用されます。

日本の法規及び規則は、株式の発行価額の全てを資本金として処理することを規定しています。ただし、取締役会の決定により、発行価額の2分の1を超えない金額を資本準備金として資本剰余金に含めることができます。

会社法は、配当金の10%、又は資本金の25%から利益準備金と資本準備金を控除した金額のいずれか小さい方の金額を、利益準備金又は資本準備金として積み立てることを規定しています。添付の連結貸借対照表においては、利益準備金は利益剰余金の中に含まれています。

商法では、配当金及びその他の現金支出額の少なくとも10%に相当する金額を、利益準備金と資本準備金の合計が資本金の25%に達するまで、利益準備金として積み立てることを規定していました。

商法は、利益準備金及び資本準備金の欠損補填のための使用を株主総会決議事項、また、利益準備金及び資本準備金の資本組入れを取締役会決議事項と規定していました。会社法では、一般的に、これらを株主総会決議事項としています。

利益準備金及び資本準備金は配当の対象とはなりません。しかし、商法は、利益準備金と資本準備金の合計額が資本金の25%以上である場合には、株主総会決議により配当可能と規定していました。会社法では、全ての利益準備金と資本準備金は、それぞれ、その他の利益剰余金、その他の資本剰余金に組入れた上で配当することができます。

当社が配当金として分配することができる金額の上限は、日本の法規及び規則に従い、当社単体の財務諸表に基づき算定されます。

期末配当は、各事業年度終了後の株主総会で承認され、中間配当は、各中間期終了後の取締役会で決議されます。当該配当は、各事業年度及び中間期終了時点の株主に支払われます。会社法に従い、期末配当及びその他の剰余金の処分は、当該事業年度の財務諸表には、反映されていません。しかしながら、添付の連結損益計算書に記載されている1株当たり配当金は、各事業年度に対応する配当額を示しています。

2007年6月22日、株主は、2007年3月31日現在の株主に対する総額15,270百万円（130,513千米ドル）の、同日に終了した事業年度の期末配当金を承認しました。

8. 偶発債務

2007年3月31日現在で、当社及び連結子会社は以下の偶発債務を有しています。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2007		2007	
保証債務	¥	6,393	\$	54,641
割引手形		504		4,308
計.....	¥	6,897	\$	58,949

9. 従業員退職給付制度

2006年及び2007年3月31日現在の、当社及び国内連結子会社の退職給付引当金の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2007	2007
退職給付債務	¥ 349,052	¥ 359,995	\$ 3,076,880
控除一年金資産の公正価値	(356,977)	(381,003)	(3,256,436)
控除—未認識数理計算上の差異	(27,280)	(23,849)	(203,837)
控除—未認識会計基準変更時差異	(5,619)	(2,809)	(24,008)
未認識過去勤務債務（債務の減額）	42,342	39,215	335,171
前払年金費用	—	9,514	81,316
退職給付引当金	¥ 1,518	¥ 1,063	\$ 9,086

このほかに、一部の在外連結子会社が、それぞれの国の会計基準によって計上している退職給付引当金が2006年及び2007年3月31日に終了した連結会計年度において、それぞれ7,034百万円及び9,373百万円（80,111千米ドル）あります。

2006年及び2007年3月31日に終了した連結会計年度の、当社及び国内連結子会社の退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2007	2007
勤務費用	¥ 12,918	¥ 13,091	\$ 111,889
利息費用	8,520	8,751	74,795
期待運用収益	(12,468)	(16,092)	(137,538)
会計基準変更時差異の費用処理額	2,809	2,809	24,009
数理計算上の差異の費用処理額	7,235	3,392	28,991
過去勤務債務の費用処理額	(3,097)	(3,096)	(26,462)
退職給付費用	¥ 15,917	¥ 8,855	\$ 75,684

当社及び国内連結子会社の2006年及び2007年3月31日に終了した連結会計年度における割引率は2.5%としています。また、2006年及び2007年3月31日に終了した連結会計年度における年金資産の期待運用収益率は4.5%としています。

2006年3月31日に終了した連結会計年度より、当社及び国

内連結子会社（一部を除く）は退職金制度を改訂し、ポイント制退職金制度を導入しています。これに伴い、2006年3月31日に終了した連結会計年度において過去勤務差異が発生していますが、僅少です。また、本改訂に伴い、退職給付見込額は、主としてポイント基準により各連結会計年度へ配分しています。

10. セグメント情報

当社及び連結子会社は、エレクトロニクス機器事業と電子部品等事業を行っています。エレクトロニクス機器事業には、AV・通信機器、電化機器及び情報機器が含まれます。また、電子部品等事業には、LSI、液晶及びその他電子部品等が含まれます。

2006年及び2007年3月31日に終了した連結会計年度の、事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2007	2007
売上高：			
エレクトロニクス機器：			
外部顧客に対する売上高	¥ 1,736,763	¥ 2,058,109	\$ 17,590,675
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,086	9,431	80,607
計	1,742,849	2,067,540	17,671,282
電子部品等：			
外部顧客に対する売上高	1,060,346	1,069,662	9,142,410
セグメント間の内部売上高又は振替高	297,724	492,024	4,205,333
計	1,358,070	1,561,686	13,347,743
消去	(303,810)	(501,455)	(4,285,940)
連結	¥ 2,797,109	¥ 3,127,771	\$ 26,733,085
営業利益：			
エレクトロニクス機器	¥ 62,299	¥ 81,705	\$ 698,333
電子部品等	101,914	105,519	901,872
消去	(503)	(693)	(5,923)
連結	¥ 163,710	¥ 186,531	\$ 1,594,282
総資産：			
エレクトロニクス機器	¥ 775,684	¥ 927,321	\$ 7,925,820
電子部品等	1,352,124	1,583,965	13,538,162
消去又は全社	432,491	457,524	3,910,462
連結	¥ 2,560,299	¥ 2,968,810	\$ 25,374,444
減価償却費：			
エレクトロニクス機器	¥ 38,314	¥ 46,560	\$ 397,949
電子部品等	155,629	173,078	1,479,299
消去	(829)	(1,923)	(16,436)
連結	¥ 193,114	¥ 217,715	\$ 1,860,812
資本的支出：			
エレクトロニクス機器	¥ 63,355	¥ 71,479	\$ 610,932
電子部品等	226,678	288,406	2,465,008
消去	(2,468)	(2,802)	(23,949)
連結	¥ 287,565	¥ 357,083	\$ 3,051,991

2006年及び2007年3月31日現在の全社資産は、それぞれ447,139百万円及び485,370百万円（4,148,462千米ドル）であり、主に当社の現金及び現金同等物、投資有価証券からなっています。

当社の在英連結子会社は、2006年3月31日に終了した連結会計年度より、英国の退職給付に係る会計基準を適用しています。これによる2006年3月31日に終了した連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

2007年3月31日に終了した連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 2005年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しています。これによる2007年3月31日に終了した連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

「注記1. (o) 会計処理の変更」に記載の通り、従来、その他の収益（費用）の「その他」に含めて計上していた特許料・技術指導料等収入及び特許料・技術指導料等収入見合費用は、2007

年3月31日に終了した連結会計年度より、「売上高」及び「売上原価」にそれぞれ含めて計上することに変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて2007年3月31日に終了した連結会計年度の「エレクトロニクス機器」の売上高は3,583百万円(30,624千米ドル)、営業利益は731百万円(6,248千米ドル)それぞれ増加し、「電子部品等」の売上高は、

12,031百万円(102,829千米ドル)、営業利益は、10,425百万円(89,103千米ドル)それぞれ増加しています。

当社の在米国連結子会社は、2007年3月31日に終了した連結会計年度より、改正後の米国の退職給付に係る会計基準を適用しています。これによる2007年3月31日に終了した連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

2006年及び2007年3月31日に終了した連結会計年度の、所在地別セグメント情報は次のとおりです。

		単位：百万円		単位：千米ドル
		2006	2007	2007
売上高：				
日	本			
	外部顧客に対する売上高	¥ 1,742,349	¥ 1,860,199	\$ 15,899,136
	セグメント間の内部売上高又は振替高	708,691	909,956	7,777,402
	計	2,451,040	2,770,155	23,676,538
米	州			
	外部顧客に対する売上高	409,105	526,325	4,498,504
	セグメント間の内部売上高又は振替高	7,715	7,076	60,479
	計	416,820	533,401	4,558,983
欧	州			
	外部顧客に対する売上高	425,371	490,338	4,190,923
	セグメント間の内部売上高又は振替高	3,662	3,445	29,445
	計	429,033	493,783	4,220,368
中	国			
	外部顧客に対する売上高	62,174	129,449	1,106,402
	セグメント間の内部売上高又は振替高	290,915	394,878	3,375,025
	計	353,089	524,327	4,481,427
そ	の他			
	外部顧客に対する売上高	158,110	121,460	1,038,120
	セグメント間の内部売上高又は振替高	176,246	218,244	1,865,333
	計	334,356	339,704	2,903,453
消	去	(1,187,229)	(1,533,599)	(13,107,684)
連	結	¥ 2,797,109	¥ 3,127,771	\$ 26,733,085
営業利益：				
日	本	¥ 146,370	¥ 163,216	\$ 1,395,008
米	州	3,358	9,533	81,479
欧	州	5,856	8,129	69,479
中	国	6,757	8,842	75,573
そ	の他	3,315	2,116	18,085
消	去	(1,946)	(5,305)	(45,342)
連	結	¥ 163,710	¥ 186,531	\$ 1,594,282
総資産：				
日	本	¥ 1,777,418	¥ 2,057,977	\$ 17,589,547
米	州	142,627	193,451	1,653,427
欧	州	147,290	231,344	1,977,299
中	国	120,693	153,600	1,312,820
そ	の他	96,535	103,592	885,402
消	去又は全社	275,736	228,846	1,955,949
連	結	¥ 2,560,299	¥ 2,968,810	\$ 25,374,444

2006年及び2007年3月31日現在の全社資産は、それぞれ447,139百万円及び485,370百万円（4,148,462千米ドル）であり、主に当社の現金及び現金同等物、投資有価証券からなっています。

2007年3月31日に終了した連結会計年度より、重要性の観点から、従来は「その他」に含めていた「中国」を区分表示し、区分表示していた「アジア」を「その他」に含めています。これにより、所在地別セグメント情報における「その他」に含まれる主な地域は、「アジア」「中近東」及び「大洋州」となります。なお、2006年3月31日に終了した連結会計年度についても、2007年3月31日に終了した連結会計年度に合わせて表示替えしています。

当社の在英連結子会社は、2006年3月31日に終了した連結会計年度より、英国の退職給付に係る会計基準を適用しています。これによる2006年3月31日に終了した連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

2007年3月31日に終了した連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準

委員会 2005年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しています。これによる2007年3月31日に終了した連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

「注記1. (o) 会計処理の変更」に記載の通り、従来、その他の収益（費用）の「その他」に含めて計上していた特許料・技術指導料等収入及び特許料・技術指導料等収入見合費用は、2007年3月31日に終了した連結会計年度より、「売上高」及び「売上原価」にそれぞれ含めて計上することに変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて2007年3月31日に終了した連結会計年度の「日本」の売上高は、38,151百万円（326,077千米ドル）、営業利益は、17,372百万円（148,479千米ドル）それぞれ増加しています。また、「消去」の売上高は、22,537百万円（192,624千米ドル）、営業利益は、6,216百万円（53,128千米ドル）それぞれ減少しています。

当社の在米連結子会社は、2007年3月31日に終了した連結会計年度より、改正後の米国の退職給付に係る会計基準を適用しています。これによる2007年3月31日に終了した連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

2006年及び2007年3月31日に終了した連結会計年度の、海外売上高は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2007	2007
海外売上高：			
米 州.....	¥ 450,307	¥ 582,588	\$ 4,979,385
欧 州.....	488,945	523,301	4,472,658
中 国.....	195,333	305,895	2,614,487
そ の 他.....	265,443	189,049	1,615,803
計	¥ 1,400,028	¥ 1,600,833	\$ 13,682,333

海外売上高は顧客に対する在外連結子会社の売上高並びに当社及び国内連結子会社の輸出売上高からなっています。

2007年3月31日に終了した連結会計年度より、重要性の観点から、従来は「その他」に含めていた「中国」を区分表示し、区分表示していた「アジア」を「その他」に含めています。なお、2006年3月31日に終了した連結会計年度についても、2007年3月31日に終了した連結会計年度に合わせて表示替えしています。

「注記1. (o) 会計処理の変更」に記載の通り、従来、その他

の収益（費用）の「その他」に含めて計上していた特許料・技術指導料等収入及び特許料・技術指導料等収入見合費用は、2007年3月31日に終了した連結会計年度より、「売上高」及び「売上原価」にそれぞれ含めて計上することに変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて2007年3月31日に終了した連結会計年度の海外売上高は、「欧州」で102百万円（872千米ドル）、「中国」で13,126百万円（112,188千米ドル）、「その他」で1,022百万円（8,735千米ドル）それぞれ増加しています。

独立監査人の監査報告書



シャープ株式会社 取締役会 御中

当監査法人は、シャープ株式会社（日本法人）及び連結子会社の、日本円で表示されている、2006年及び2007年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、2006年3月31日をもって終了した連結会計年度の連結株主資本計算書、2007年3月31日をもって終了した連結会計年度の連結株主資本等変動計算書、2006年及び2007年3月31日をもって終了した連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々の責任は監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、我が国において、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して監査を行った。この監査基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るように監査を計画し、実施することを求めている。監査は、連結財務諸表に含まれる金額や開示の基礎となる証憑を試査により検証する手続を含む。また、監査は経営者が採用した会計方針、経営者によって行われた重要な見積りの評価、及び全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して、シャープ株式会社及び連結子会社の2006年及び2007年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

我々の意見を限定するものではないが、以下の事項に留意する必要がある。

注記1. (o) に記載されているとおり、従来、「その他の収益（費用）」に含めて計上していた特許料・技術指導料等収入及び特許料・技術指導料等収入見合費用は、2007年3月31日に終了した連結会計年度より「売上高」及び「売上原価」にそれぞれ含めて計上する方針に変更した。

2007年3月31日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表は、便宜のため米ドルへ換算されている。我々の監査は、円貨金額の米ドル金額への換算を含み、当連結財務諸表の換算金額が、注記1. (a) の基準に従って算出されているものと認める。

KPMG AZSA & Co.

日本、大阪
2007年6月22日

(注) 本監査報告書は、「Sharp Corporation Annual Report 2007」に掲載されている“INDEPENDENT AUDITORS' REPORT”を翻訳したものです。

連結子会社

国内：	シャープエレクトロニクスマーケティング株式会社 シャープファイナンス株式会社 シャープシステムプロダクト株式会社 シャープマニファクチャリングシステム株式会社 シャープエンジニアリング株式会社 シャープドキュメントシステム株式会社 シャープアメニティシステム株式会社 シャープ新潟電子工業株式会社 シャープトレーディング株式会社 シャープビジネスコンピュータソフトウェア株式会社
海外： 〈国／地域〉	Sharp Electronics Corporation 〈米国〉 Sharp Laboratories of America, Inc. 〈米国〉 Sharp Electronics Manufacturing Company of America, Inc. 〈米国〉 Sharp Electronics of Canada Ltd. 〈カナダ〉 Sharp Electronica Mexico S.A. de C.V. 〈メキシコ〉 Sharp Electronics (Europe) GmbH 〈ドイツ〉 Sharp Electronics (U.K.) Ltd. 〈英国〉 Sharp Laboratories of Europe, Ltd. 〈英国〉 Sharp International Finance (U.K.) Plc. 〈英国〉 Sharp Electronica España S.A. 〈スペイン〉 Sharp Electronics (Schweiz) AG 〈スイス〉 Sharp Electronics (Nordic) AB 〈スウェーデン〉 Sharp Electronics France S.A. 〈フランス〉 Sharp Manufacturing France S.A. 〈フランス〉 Sharp Electronics (Italia) S.p.A. 〈イタリア〉 Sharp Electronics Benelux B.V. 〈オランダ〉 Sharp Manufacturing Poland Sp. zo. o. 〈ポーランド〉 Sharp Electronics (Taiwan) Co., Ltd. 〈台湾〉 Sharp Electronic Components (Taiwan) Corporation 〈台湾〉 Sharp Technology (Taiwan) Corporation 〈台湾〉 Sharp (Phils.) Corporation 〈フィリピン〉 Sharp-Roxy Sales (Singapore) Pte., Ltd. 〈シンガポール〉 Sharp Electronics (Singapore) Pte., Ltd. 〈シンガポール〉 Sharp Manufacturing Corporation (M) Sdn. Bhd. 〈マレーシア〉 Sharp Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. 〈マレーシア〉 Sharp Microelectronics Technology (Malaysia) Sdn. Bhd. 〈マレーシア〉 Sharp Appliances (Thailand) Ltd. 〈タイ〉 Sharp Software Development India Pvt. Ltd. 〈インド〉 Shanghai Sharp Electronics Co., Ltd. 〈中国〉 Sharp Office Equipments (Changshu) Co., Ltd. 〈中国〉 Wuxi Sharp Electronic Components Co., Ltd. 〈中国〉 Nanjing Sharp Electronics Co., Ltd. 〈中国〉 Sharp Electronics (Shanghai) Co., Ltd. 〈中国〉 Sharp Technical Components (Wuxi) Co., Ltd. 〈中国〉 Sharp Electronics Sales (China) Co., Ltd. 〈中国〉 P.T. Sharp Electronics Indonesia 〈インドネシア〉 P.T. Sharp Semiconductor Indonesia 〈インドネシア〉 Sharp Corporation of Australia Pty. Ltd. 〈オーストラリア〉 Sharp Corporation of New Zealand Ltd. 〈ニュージーランド〉 Sharp Middle East FZE 〈U.A.E.〉

株主メモ

(2007年3月31日現在)

株主の状況

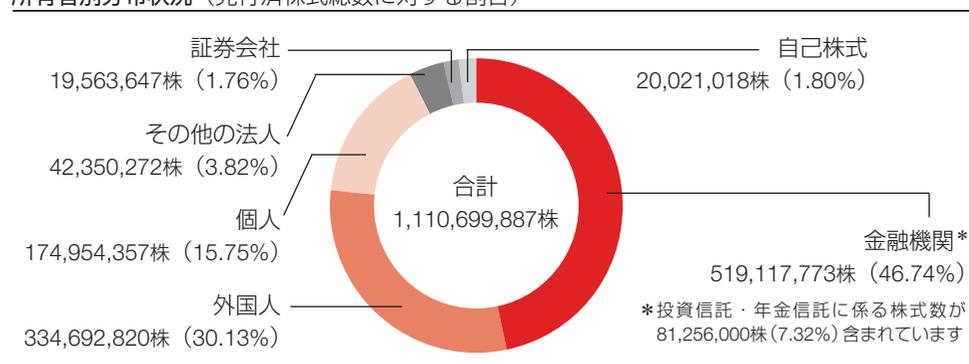
株主数 83,319名

大株主

	所有株式数	持株比率
日本生命保険相互会社	54,967,384 株	4.95 %
明治安田生命保険相互会社	47,359,000	4.26
株式会社みずほコーポレート銀行	41,910,469	3.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	41,678,116	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	38,127,000	3.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	37,974,000	3.42
第一生命保険相互会社	30,704,140	2.76
三井住友海上火災保険株式会社	30,658,022	2.76
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	27,210,799	2.45
株式会社損害保険ジャパン	26,870,000	2.42

(注) 株式会社みずほコーポレート銀行には、上記以外に退職給付信託に係る信託財産として設定した株式が4,770,000株あります。

所有者別分布状況 (発行済株式総数に対する割合)



国内上場証券取引所

東京、大阪、名古屋、福岡、札幌

海外上場証券取引所

パリ、ルクセンブルグ、スイス

(注) 上記の3証券取引所については、2007年7月に上場廃止しました。

株主名簿管理人 (事務取扱場所)

みずほ信託銀行株式会社
大阪支店 証券代行部
〒530-0057 大阪市北区曾根崎2丁目11番16号
TEL : 0120-288-324 (フリーダイヤル)

お問い合わせ先

シャープ株式会社 経理本部 IR室
(大阪) 〒545-8522 大阪市阿倍野区長池町22番22号
TEL : 06-6625-3023 FAX : 06-6625-0918
(東京) 〒162-8408 東京都新宿区市谷八幡町8番地
TEL : 03-3260-1289 FAX : 03-3260-1822
(日本語サイト) <http://www.sharp.co.jp/corporate/ir/index.html>
(英語サイト) <http://sharp-world.com/corporate/ir/index.html>

SHARP

シャープ株式会社

〒545-8522 大阪市阿倍野区長池町22番22号

TEL: 06-6621-1221 (大代表)

<http://www.sharp.co.jp>



●この印刷物は環境に配慮した植物性大豆インキを使用しています。

